環境技術CEO商談会

開催日程：2025年９月２９日（月）～１０月３日（金）

主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構

© 2025 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

【環境技術CEO商談会】

産業機械・装置	P1～P7
リサイクル	P8～P15
IT、IoT	P16～P22
エネルギー	P23～P29
水処理	P30～P34
建設・建材	P35～P43
食品・消費財	P44～P48
素材・材料・部品	P49～P54

EIN01

エアー フロー
AIR FLOW PRIVATE LIMITED

[参加予定者] 代表取締役
[本社] グレーターノイド(ウッタル・プラデーシュ州)
[他事務所] ー
[HP] https://airflow.in/

軸流ファン

プラグファン

遠心ファン

- 設立年　：1998年
- 資本金　：2600万円
- 従業員数：80名
- 売上高　：7億円
- 事業内容：換気・空調システム製造業
- 主要製品：各種送風機、換気扇、空調用ファン、ディフューザー、防火ダンパー
- 取引先　：空調関連企業、商業・住宅ビル、駐車場
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
創業以来50年にわたり、換気・空調システム用の各種ファンの製造・輸入・輸出を手掛けている。駐車場軸流ファン、遠心ファン、軸流ファン等は自社で製造し、インラインファンやエアターミナル機器は外部から調達している。インド全土の各地区に販売・サービス拠点を有する。販売活動はインド国内のみならず、中東、アフリカ、南西アジア諸国で幅広く展開している。生産面では製造用地として2万平方メートルの敷地を保有し、新たに2.6万平方メートルの敷地を獲得する計画である。組立設備としては鉄1200トンのシートメタルライン及び7000個の電気モーターを製造するライン、各種せん断機、プレス機などを有している。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
自社品を補完する新規製品の拡充のため、防爆送風機、集塵機（ダストコレクター）、HVLSファン、送風機用のEC又はBLDCモーター、ファンの静音機器等に関して、インドネシアにおける日本企業の販売代理店になりたいと考えている。基本的な要求スペックは、トラブルのない高品質・高機能品、必要な認証基準を満たすプラグアンドプレイ型を希望しており、製品価格は中～高価格帯を想定している。

■合弁会社の設立
現在は外部調達しているインライン送風機用のEC又はBLDCモーター、集塵機、HVLSファン等を対象に、新たな技術を導入して製販の合弁会社を設立したいと考えている。合弁会社の設立資金は最大百万ドルと想定している。合弁の場所は新工場建設予定のデリー首都圏地域を希望。シートメタル加工設備、せん断機、プレス機等、現有工場の設備を活用することを想定している。

■日本企業からの生産受託
上記の新工場で日本企業のシートメタル製品、空調機器、送風機等を生産受託することにも関心がある。

ETH01 ディット(タイランド)
Ditto (Thailand) PCL.

[参加予定者] 部長
[本社] バンコク
[他事務所] チョンブリ
[HP] https://www.dittothailand.com/en/

昨今注力する環境技術・事業

マングローブ
再植林プロジェクト

- 設立年　：2001年
- 資本金　：14億6200万円
- 従業員数：1300名
- 売上高　：107億6300万円
- 事業内容：ドキュメント及び情報管理ソリューション事業
- 主要製品：ドキュメント及び情報管理ソリューション、デジタル機器
- 取引先　：建設、エンジニアリング、官公庁
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
ドキュメント及び情報管理ソリューション分野のリーディングプロバイダー。デジタル・ドキュメント・ストレージ等に加え、セキュア・スキャニング・クラウドベースデータ管理・印刷ソリューション等のITサポート、スマート・オフィス・システム、機器リースも提供している。
昨今では、環境関連の事業・技術を強化しており、カーボンクレジット市場(温室効果ガス排出量を一定の閾値以下に削減出来る組織や、植林等温室効果ガス吸収に役立つプロジェクトに投資する組織は、 見返りに温室効果ガスを排出する権利の「カーボンクレジット」を受け取る)での展開に力を入れている。当社自身もタイ沿岸でマングローブ植林プロジェクトを進めている。今回関連プロジェクトを提案して来たもの。

商談会参加目的

■日本企業からの購入
廃棄物から発電する当社の廃棄物処理プラントをより効率的で環境に優しい新しい設備へと向上させることを目指しており、関連の技術や機器の購入を検討している。燃焼過程で発生する有害な排出ガスやその他の廃棄物を隔離除去出来るばかりでなく、隔離された廃棄物を安全に保管又は処分出来る技術の確立を目指している。将来はこの技術をタイ国内や東南アジア諸国に展開したい。

■代理店契約・日本製品の販売
温室効果ガス吸収量を測定できる機器や方法に関心を持っており、関連の技術や製品を持つ日本企業との販売店・代理店契約を希望する。 温室効果ガス発生の抑制、発生した温室効果ガスの回収と並行して、温室効果ガスの抑制量や回収量を測定する技術の確立が必要である。

■共同開発・技術提携
温室効果ガスを回収・測定し、その状況に応じて得られる「カーボンクレジット」 を「トークン」化する。国境を越えてこの「トークン」をカーボンクレジット市場で取引できるようなプラットフォームを開発することを考えており、関連の共同開発と技術提携を希望する。 アンドロイド・IOS・WINDOWSベース機器のアプリ開発を進める必要が有ると考えている。

EIN02 ハーモニーエンバイロメンタルシステムズ
HARMONY ENVIRONMENTAL SYSTEMS PRIVATE LIMITED

[参加予定者] 代表取締役
[本社] チェンナイ（タミル・ナードゥ州）
[他事務所] ノイダ（ウッタル・プラデーシュ州）
[HP] https://harmonyenviro.in/

電気集塵機

中圧パルスジェット

- 設立年　：2022年
- 資本金　：4000万円
- 従業員数：55名
- 売上高　：6億4000万円
- 事業内容：大気質制御システムの設計、製造、販売
- 主要製品：電気集塵機、ファブリックフィルター等
- 取引先　：製鉄、パルプ・製紙工場、セメントメーカー等
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
2022年に大気質制御業界のマーケットリーダーになることを目標に、Hamonグループから設計、技術、人材を引き継ぎ独立。大気質制御システムのサプライヤーとして世界中のプロジェクトにおいて、設計、エンジニアリング、プロジェクト遂行サービスを提供している。
独立以前には複数の日系大手発電企業などのプロジェクトや、日系企業からライセンス供与された技術を用いたプロジェクトの設計・エンジニアリングに携わった経験を有し、現在の事業に活かされている。将来的には水処理および保全システムへの拡大と、新しいエネルギー技術、特にグリーン水素への多様化も計画中である。

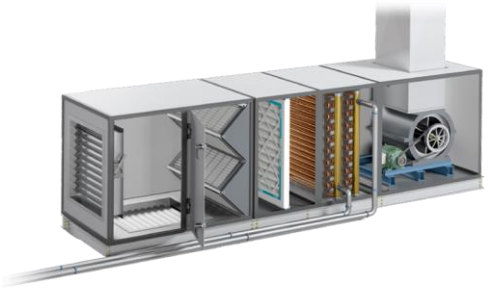
商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
大気、水質等、環境制御関連の製品、特に湿式ESP、排ガス脱硫システム、脱硝システム(SCRおよびSNCR等)、水処理システム（ジェットエアレーター、浄化装置、カートリッジフィルターなど）などの製品の取扱いに関心がある。現在、インド中央汚染管理局（CPCB）は各産業に対する排出規制を厳格化しており、日本企業の優れた製品により、規制をクリアするソリューションを提供したいと考えている。当社と協業する日本企業には、インド全土をカバーする販路、更には製紙、鉄鋼、石油・ガス業界の大手メーカー向けの調達のための入札機会を提供可能である。

■共同開発・技術提携
湿式ESP、排ガス脱硫システム、SCRおよびSNCRなどの脱硝システム、ジェットエアレーター、浄化装置、カートリッジフィルターなどの水処理システム、ブルー水素およびグリーン水素生成プラントの分野での共同開発・技術提携を希望している。これらの製品をインドの規制および価格要件に準拠してインド市場に提供するために必要な技術移転およびトレーニングを含む日本企業との協業により実現させたいと考えている。

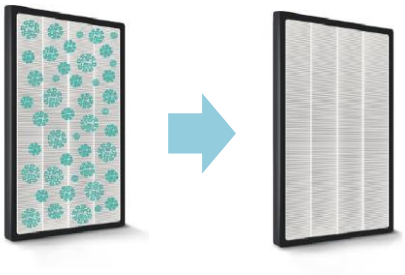
EHK01 オーラビート・テクノロジー
Aurabeat Technology Limited

[参加予定者] 部長
[本社] 香港
[他事務所] ー
[HP] https://aurabeattech.com/



モジュール式
エアフィルターシステム

エアフィルター



抗菌AG+コーティング

- 設立年　：2017年
- 資本金　：1億4500万円
- 従業員数：45名
- 売上高　：14億5000万円
- 事業内容：空調関連機器の製造販売
- 主要製品：空調用エアフィルターシステム、抗菌コーティング等
- 取引先　：不動産デベロッパー、公共交通機関、各種企業等
- 国際認証：ISO9001、Ashrae52.2
- 日本企業との取引経験：なし

[会社概要]

先進的な空気清浄機器とエネルギー効率の高い空調設備の開発製造を行う企業。当社の設備機器は既存ビルの改修プロジェクトや商業施設、データセンター等に採用され、サステナビリティとスマートビルディングの実現、室内空気質（IAQ）向上とエネルギー消費削減に貢献している。

当社の空調システムは、IoTを活用しリアルタイムでのモニタリングおよび最適化を可能とする。またEcoSonicブランドのエアフィルターシステムは、既存ビルの改修において20-50%の空調エネルギーコスト削減を実現し、特許取得のAG+（銀イオン）コーティングは高い抗菌性能により商業施設や健康関連施設に最適な技術である。

商談会参加目的

■日本企業への生産委託

当社のEcoSonicエアフィルターや空調システムについて、日本での製造を実施していただける企業を探しており、日本の空調設備機器メーカーや、オフィスビル・商業施設等のエネルギーマネジメントサービスを提供する企業、グリーンビルディング・グリーンンテクノロジーの導入を推進している企業等との商談を希望している。

更に、当社設備機器の製造のみでなく、それらの設置やメンテナンス等のアフターサービス、各種規格、規制対応への助言・支援などを行っていただける企業との商談を歓迎したい。

EPH01 ネムブ インダストリアル
NEMV Industrial Phil., Inc.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] マカティ
[他事務所] 韓国
[HP] ー

事務所外観

提携中の消防署

- 設立年　：1998年
- 資本金　：5800万円
- 従業員数：20名
- 売上高　：1億4500万円
- 事業内容：空調・換気システム、及び火災検知器等の設計、施工
- 主要製品：空調設備、火災検知器の設計、施工
- 取引先　：公共団体、建設会社等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
当社は熱、火、ガス等の異常検知システムの開発、設計、施工を中心に、換気・空調システムとも連動して、室内空間のモニタリング機能を提供している。
1998年の創業以来、防火、排水処理等の設備機器施工に携わり、多くの住宅、事務所、工場等の建設に関わってきた。最近では特殊空間のモニタリングシステム、危険検知分野に主に取り組んでいるもの。
特に介護施設や入院施設などの特別なモニタリングを必要とする室内空間管理を得意としている。
民間事業のみならず、公的機関関連へのシステム提供にも数多く関わり、韓国、マレーシア、タイの大使館へ同上システムを提供した実績ある。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
日本の空調・換気装置、及び火災検知器等の販売、施工について日本企業との代理店契約を希望している。そして現状のシステム提供のアップグレードを可能にしていきたい。日本の進んだ空間管理システムをフィリピンに導入したい。また再生可能エネルギー関連、排水処理関連設備導入にも興味があり、事業多角化の一環として取り組みたい。　取組方法としては、販売代理店契約に拘らず、合弁企業の設立、技術提携等、柔軟に対応することが可能。

■共同開発・技術提携
介護施設、入院施設等の特殊空間向け異常検知システムについて、最新のデジタル技術やAIを利用した検知、通信システム構築に日本企業と協業して取り組みたい。優れた技術を基盤にフィリピンの状況に合わせてモニタリング、及び検知・通信システムを共同開発していくことも希望している。具体的にはある空間に何らかの異常値を検知した場合に緊急対応可能な場所・施設、又は人間に状況を緊急通知するシステムの構築である。また上記に関連し、老人の健康モニタリングシステムとして血圧、酸素濃度、脈拍等の異常値を検知できるウェアラブル機器開発にも興味がある、議論を行っていきたい。

EKO01

ファスト ラボ
FUST Lab. Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] テジョン
[他事務所] 日本
[HP] http://fustlab.co.kr/ja/sub/sub01_01.php

乳化・分散装置①

- 設立年　：2022年
- 資本金　：5800万円
- 従業員数：19名
- 売上高　：3900万円
- 事業内容：乳化・分散装置、水処理装置製造・販売
- 主要製品：乳化・分散装置、水処理装置他
- 取引先　：化粧品、製薬、バイオ等
- 国際認証：ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
韓国の国立研究機関である韓国標準科学院（KRISS）出身の技術系スタートアップ企業で、世界初のサークル型超音波技術をベースに製造業や環境ビジネスに係るエマルジョン技術でイノベーションを起こしている。
2008年から取り組んできた回路型超音波技術を用いた装置の開発を進めており、2022年の設立以来、韓国開発銀行、韓国産業銀行、VC等から約４億円の出資を受け、急ピッチで事業化を進めている。
また2024年からは、販売代理店を通じて日本市場への参入も開始し、今後法人化も視野に入れ港区に連絡オフィスを設けている。

乳化・分散装置
（工業用）

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
日本の企業との乳化分散分野における共同開発を通じて、欧米市場への参入を目指していきたい。具体的には化粧品、医薬品、化学品などナノ材料の開発の目的で共同開発の可能性を感じており、これら技術を活用することで水処理分野における超音波以外の技術での連携も有効と考えている。また両分野に共通して、圧電セラミックスのスケールアップのための共同開発課題があると考えており、技術力が高い日本企業と当社の技術の間でシナジーを出せることを期待している。

EIN03 プラガティ エンジニアリング ベルガウム
PRAGATI ENGINEERING BELGAUM PVT LTD

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ベルガウム (カルナータカ州)
[他事務所] ー
[HP] ー

パワーチャック

シリンダー

- 設立年　：2008年
- 資本金　：40万円
- 従業員数：205名
- 売上高　：730万円
- 事業内容：工業用精密加工部品の設計、製造、販売
- 主要製品：チャック、チャックシリンダー、精密機械加工部品
- 取引先　：工作機械等製造メーカー他
- 国際認証：ISO9001、ISO14001、ISO45001
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
当社はCNC工作機械用高精度ツールタレット、パワーチャッキングシリンダー、チャックの設計、製造、販売を専門としている。また、ディーゼルエンジン、コンプレッサー、土木機械などの精密エンジニアリング部品の製造を行っており、自動車産業を始めとする幅広い多様な業界に製品を提供しつつ、グローバル基準を満たす信頼性と高性能さを兼ね備えた製品を提供してインドの製造業の発展に貢献している。お客様の生産性と運用の柔軟性を向上させる革新的で耐久性の高いソリューションを提供することに注力し、将来的には 製品ラインの拡大、技術統合、世界市場への進出、OEMパートナーシップ拡大等を計画しており、それら実現のため今後200万ドルの投資計画を予定している。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
パワーチャッキングシリンダー、パワーチャック、回転テーブル等、当社の主力商品の分野で国際競争に見合う製品群を開発したいと考えている。現在、当社が抱える課題は、製品設計、技術統合、開発能力の分野において国際基準を満たすことであり、日本企業との協業を通じて、高度な専門知識、迅速な設計サイクル、イノベーションの迅速化を習得しつつ、国際市場要件への適合を実現させたいと考えている。共同開発と技術提携の範囲は、新製品開発、製造、プロセスエンジニアリングを想定している。当社のパートナーとなる日本企業にはインド市場へのアクセスとコスト効率を追求したものづくりを価値として提供可能である。

EHK02 ゼンス オブジェクト ホールディング
Zence Object Holding (Hong Kong) Limited

[参加予定者] 部長
[本社] 香港
[他事務所] 深圳、マカオ他2都市
[HP] www.zenceobject.com

当社製造リモートコントローラー

- ■設立年　：2020年
- ■資本金　：7500万円
- ■従業員数：25名
- ■売上高　：4億5000万円
- ■事業内容：廃棄物リサイクル
- ■主要製品：食品廃棄物処理
- ■取引先　：電気製品製造業、日用消費財業界
- ■国際認証：ISO9001,14001,45001取得予定
- ■日本企業との取引経験：有

[会社概要]
農業廃棄物を中心とするリサイクルにつき、カスタマイズされたソリューションを提供する企業であり、お茶の廃棄物からティーペーパー、ティーボード、ティーポリマーといった高機能材料へのリサイクルを主力事業としている。2022年以降は、上記製品のみならず、日用消費財のパッケージング、電気製品のケーシング、建設関連製品など、さまざまな業界向けに数百トンの材料を提供してきた。スターバックス、フォーシーズンズ、MGM等が当社の主力パートナーであり、今回は新たに日本企業のリサイクルパートナーを求めて商談会に参加。

スターバックス向けティーボード

商談会参加目的

■合弁会社の設立
パートナーとともに、「Trash to Cash（ごみを資金に）」エコシステムの構築を目指している。日本企業との合弁設立においては、材料研究開発、生産、販売等どの分野で提携をするかをオープンに検討していきたい。従って、日本企業への期待も、技術、販売、マナジメント等、企業ごとに考えたい。一方、当社の強みはR＆Dの技術、サプライチェーン、販売ネットワークである。合弁を設立する場所は、香港・日本どちらも検討可能。出資比率については当社51%以上としたい。

■共同開発・技術提携
当社は自社生産設備を持ち、ペレット化から射出成型までワンストップソリューションを提供しており、年間最大3,000トンの材料生産能力と年間200万個の射出部品製造能力を有している。電気製品ケース、ガジェット、ギフト関連商品、家庭用プラスチック製品、ホテルアメニティ等の主たる製造は当社が担い、デザイン企画、販路の拡大について日本企業のノウハウ等を期待する。また、当社もBtoB、BtoCの販売ルートを有しており、販売面でも協力が可能である。

EHK03 AELインターナショナルホールディングス AEL（International　Holdings）Ltd

[参加予定者] 代表取締役
[本社] 香港
[他事務所] ー
[HP] https://www.aelintl.hk/

当社リサイクル機器

- ■設立年　：2008年
- ■資本金　：1200万円
- ■従業員数：16名
- ■売上高　：4億1000万円
- ■事業内容：廃棄物リサイクル
- ■主要製品：食品廃棄物処理、再生可能エネルギー関連製品
- ■取引先　：政府、小売店、不動産開発業者
- ■国際認証：ISO9001、14001
- ■日本企業との取引経験：有

[会社概要]
当社は、香港のサイエンス＆テクノロジーパークに事務所をもつ、Associated Engineeringから分離独立した企業。化石燃料から再生可能エネルギーへの移行を支援しており、現在特に生ごみをエネルギーやその他貴重な資源に変換する研究開発に力をいれている。香港生産性協議会並びに中国南方農業大学と協力し、臭気除去を目的とした生ごみ処理のための嫌気性消化技術を開発、生ごみ処理に関する特許も取得している。特に2014年以降は、排出物ゼロ、従来の嫌気性消化システムより50%多いエネルギー、3分の１の処理時間とする画期的なソリューション開発を手掛けてきた。

商談会参加目的

当社リサイクル機器

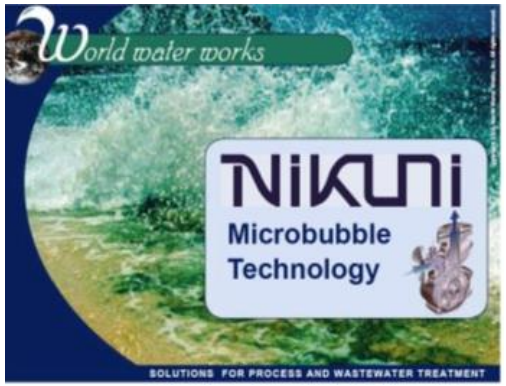
■日本企業からの購入
廃棄食物リサイクル関連機器、同機器に使用するための臭気をコントロールする機器・システム、
プラスチックバッグ・箸・ナイフ・フォーク等の不純物を１日200-1000kg分離する技術、
野菜・果物といった食品廃棄物に対し1日200-1000kg対応するシュレッダー、バイオガスを製造する技術等を日本企業から購入したいと思っている。これら製品、システムを自社の製品に組み入れ、当社製品の顧客に提供するソリューション価値を高めることを狙いたい。

■合弁会社設立
食品廃棄物をエネルギーに転換する事業に関し、日本企業の技術を生かし、日本企業との合弁会社設立を希望している。当社の強みは、食品廃棄物処理に関し蓄積された知識、香港・シンガポール・タイマーケットへのアクセス。日本企業に期待するのは新しい技術の供与と日本市場での販売ネットワーク。合弁会社の工場を日本に設立することも視野に入れている。出資比率については、日本企業との議論のうえ取り決めたい。また、合弁設立の前に、技術提携からスタートすることも検討可能。

ETH02 タイ エナジー コンサベーション
Thai Energy Conservation Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] スパンブリ
[他事務所] ー
[HP] https://www.econowatt.co.th

UF膜フィルター



マイクロバブルポンプ

- 設立年　：1995年
- 資本金　：1億3000万円
- 従業員数：80名
- 売上高　：3億9000万円
- 事業内容：省エネルギー・水処理ソリューション事業
- 主要製品：オゾン発生器、リサイクル水処理、廃水処理機
- 取引先　：商業施設、病院、浄水場
- 国際認証：ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
「エコノワット」ブランドで水と空気の革新、エネルギー効率の高い機器を提供し、省エネ、水処理ソリューション事業を展開している。チラーシステム(冷却水循環装置)、RO水生成システム、リサイクル水・廃水処理システムなど、最先端の技術と製品で、工場や商業施設、大学、病院、浄水場等の顧客に対しソリューションプロバイダーとしての役割を果たしている。提供するサービスはエンジニアリング設計から設置、測定と検証、サービス、プロジェクト管理、さらには投資までを含め全てターンキーで顧客ニーズに応えている。現在はタイ国内のみならず、東南アジア諸国に輸出も実施している。

商談会参加目的

■日本企業からの購入
顧客のニーズを満たすために優れた水質改善の技術やそれらを利用した水処理商品、部品の購入を検討している。当社が取り扱う水処理は飲料水の他、リサイクル水、プールの水、発電プラントから出される処理水のリサイクルや、油やグリースを含む廃水処理技術等まで多岐に渡るが、日本企業からはそれら顧客の課題を解決するための商品や部品の購入を希望しており、当社の技術や製品に組み合わせることで性能の改善、向上に役立てたいと考えている。これまで日本企業からはマイクロバブルポンプやUF膜フィルターの購入実績があり、今回はこれらに限らず様々な商品、部品について幅広く議論したい。

■合弁会社の設立
水処理事業を展開している日本企業との協業、合弁会社の設立を希望している。水処理事業において一つでも特化したソリューションを提供できる日本企業との協業を期待している。

ETW01 フォックスグリーン
FOXGREEN Ltd. Co.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] 桃園市
[他事務所] ー
[HP] https://www.foxgreen.tw/

台所ごみ処理機

肥料製造用発酵機

- 設立年　：2006年
- 資本金　：5億2千万円
- 従業員数：16名
- 売上高　：3億円
- 事業内容：水処理・廃棄物処理システムの設計・製造・販売
- 主要製品：微生物を活用した水処理・廃棄物処理設備機器
- 取引先　：農業、漁業、畜産業
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
有用微生物およびそれを活用した環境関連設備機器の研究開発に特化した企業。有用微生物は、水質改善・土壌改良・家畜用発酵床等、農業・漁業・畜産業更には家庭用のごみ処理に至るまで様々な用途に用いられている。当社では、有用微生物の研究開発とともに、それを活用した台所ごみの処理機器や肥料製造用の発酵機器の開発を行っている。
当社では、これら技術に関する多くの特許を保有しており、政府機関や民間企業、環境関連団体と協業しつつ、環境保護、エネルギー削減、リサイクル経済の促進とより良い未来の実現に貢献していきたいと考えている。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
有用微生物の研究開発、およびそれを活用した環境関連設備機器の開発において連携が可能な日本企業を探索している。具体的には、建築、セメント、コンクリート、アスファルト関連や炭素の削減・固定化といった新たな分野に活用できる有用微生物の研究開発、および設備機器としては食品廃棄物の処理（肥料化）のための設備機器の開発を行いたいと考えている。パートナーとなる日本企業には、技術力の他にも、関連業界・顧客等のネットワークや市場に関する知見経験を期待したい。

ETW02

サーモリシス
Thermolysis Co., Ltd.

[参加予定者] 取締役
[本社] 台中市
[他事務所] ー
[HP] https://www.thermolysis-asia.com/en

RCFによる製品加工例
（左上から時計回りに）
水筒かご、自転車用シューズソール、自転車ペダル、自転車サドル

- 設立年　：2016年
- 資本金　：2億200万円
- 従業員数：44名
- 売上高　：1000万円
- 事業内容：リサイクル炭素繊維(RCF)の回収・加工業
- 主要製品：炭素繊維素材・利用製品
- 取引先　：自転車製造業、スポーツレジャー用品製造業
- 国際認証：UL2809、ISO14067
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
リサイクル炭素繊維（RCF）のリサイクルと加工を行う台湾の企業。工場の拡張や無人化を通じて年間2000トンの生産量達成を視野に事業拡大を進めている。その一端としてRCFの配合と処理工程の改良を進め、建材や金属複合加工などへの用途展開を重視。将来的な海外工場の設立や海外市場への販売も見据えている。
材料開発から廃棄物管理までの包括的な局面での商談を広く希望。特に、複合材料や化学材料のメーカーや３Dプリンタ製造メーカーとの協働による販路開拓、製品開発、素材開発を希望。

商談会参加目的

■日本企業からの購入
リサイクル炭素繊維（RCF）の機能強化に資する素材や原材料、RCFの加工製造にあたり、無人化や効率化を可能とする製造設備、あるいは生産管理・品質管理の向上に適応するシステムやソフトウェア等の調達に関心があり、日本企業からの購入を希望する。

■合弁会社の設立
現在、台湾製設備を用いて国内でリサイクル炭素繊維（RCF）の回収・加工を行っているが、日台いずれの合弁も可能であり、広く検討を行いたい。スタートとしては、売買や技術提携を通じた関係構築から始めることになるが、投資規模は合弁目的に応じて判断していく。

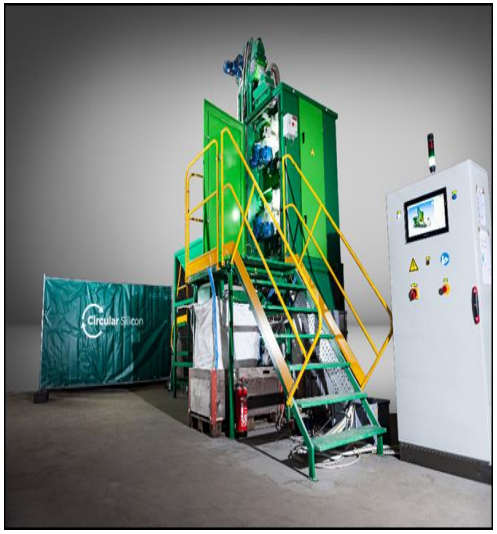
■共同開発・技術提携
当社は国際認証をとっており、信頼性の高い炭素繊維原料を確保することができることから、RCF供給に関するアジア市場への日本企業との共同展開、原料の配合や加工技術による連携、新たなRCF応用製品の開発、また販路拡大については、RCFの供給を補完し特定の市場を囲い込むような共同販路戦略の策定をしたいとも考えている。

EGE01

サーキュラーシリコン

Circular Silicon Europe GmbH／Circuar Silicon Limited

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ブラウンシュヴァイク
[他事務所] 香港
[HP] https://www.circularsilicon.com/



シリコンリサイクル設備

再生シリコン

■ 設立年　：2023年
■ 資本金　：460万円
■ 従業員数：400名
■ 売上高　：500万円
■ 事業内容：シリコンリサイクル事業
　　リサイクル設備の開発・販売
■ 主要製品：シリコンリサイクル設備
　　再生シリコン
■ 取引先　：太陽電池リサイクル業
　　シリコン製品製造業
■ 国際認証：－
■ 日本企業との取引経験：　－

[会社概要]
2010年にドイツで特許認可を受けたシリコン抽出技術を事業化すべく設立されたJPM Silicon社傘下のスタートアップ企業である。使用済み太陽光パネルから高品質のシリコンを回収する高度なリサイクル技術を開発しており、廃棄物から高純度シリコンを抽出するこの技術は欧州だけでなくアジアからも引き合いを受けている。
またシード企業向けの100万ユーロの資金調達を進めており、中長期的に国際的なリサイクル業者への技術供与やシリコン精製ハブの設立をアジアを視野に目指す方針で、香港にリサイクル拠点を有し、東京での展示会にも出展実績が有る。

商談会参加目的

■合弁会社の設立
独自のシリコンリサイクル技術を日本または第三国で導入するため、日本企業との合弁事業の設立を目指している。革新的で持続可能な太陽光発電（PV）材料リサイクル手法を用いて、使用済み太陽光モジュールの回収、処理、精製を管理する事業体の設立が目指す姿。事業パートナーとして想定しているのは、使用済み太陽電池モジュールのリサイクル業者、シリコン回収・処理インフラの設計製造業者、太陽光発電関連の素材・材料メーカーなど。

■共同開発・技術提携
日本の太陽光発電事業者、および再生シリコンの売り先となる半導体産業のニーズを満たすよう、当社のリサイクル技術を共同開発・適応させるための技術提携に関心高い。その中にはリサイクルプロセスの再構築、材料の仕様検討、パイロットラインの導入などが含まれる。商談相手としては、太陽光パネルメーカー、化学品処理業者、機械設備のエンジニアリング企業などを想定。

ETH03 イナブルアース
Enable Earth Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンコク
[他事務所] チェンライ
[HP] https://enableearth.eco/

バイオ炭

- 設立年　：2024年
- 資本金　：4900万円
- 従業員数：5名
- 売上高　：ー
- 事業内容：気候テック業
- 主要製品：バイオ炭の生産、カーボンクレジットの販売
- 取引先　：保険、銀行、テック企業等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
当社は農業廃棄物からバイオ炭への変換や、産業用バイオ炭素を除去する方法等を開発、プロジェクト推進することを主な目的として設立された気候テックのスタートアップ企業であり、世界的に認められた基準の下で高品質の炭素除去クレジットを生み出している。タイ北部にて現在建設中であるバイオ炭施設は2025年末までにバイオ炭を生成する予定であり、第1段階では最大1,000ヘクタールの野焼きを回避するのに等しい3,000トンのトウモロコシ残渣を除去し、年間720トンのバイオ炭と年間1,300個のCORCを生成予定である。将来的にはタイのみならず東南アジア全体への拡大展開を計画している。

土壌改良剤

商談会参加目的

■合弁会社の設立
気候変動イノベーション、産業ノウハウ、及び地域への影響を融合させた長期的な協業を前提に日本企業との合弁会社設立を希望している。合弁会社のスコープは先進的な熱分解製品ラインの共同開発、当社施設を活用した生産の現地化、各地域での事業開発である。主な役割は当社がバイオマス原料の提供と工業用熱分解装置の運用、製品試験や現地検証の調整を担い、日本企業は材料処理や製品配合に関する技術的専門知識の提供、設備設計、研究開発支援を想定している。当社と協業する日本企業には、検証済みで拡張可能なバイオ炭原料及び工業用熱分解インフラへの早期アクセス、グリーン素材・カーボンネガティブ製品に関する共同知的財産権と商業化権、東南アジアの実環境におけるフィールド検証の機会等を提供可能である。

■共同開発・技術提携
土壌の修復と改善(微生物関連技術)、材料や化学の分野において日本企業との共同開発・技術提携に関心がある。バイオマス輸送経路の最適化、リモートセンシングの統合、トレーサビリティ等のAI研究、現場検証のためのセンサー／デバイスの共同設計、様々な種類のバイオマス廃棄物に対する工業用連続熱分解プロセスの最適化、付加価値製品の共同研究開発と試験、更には東南アジアと日本における検証済みデータと高付加価値バイオ炭製品の商品化といった事業開発も含め、幅広い分野での共同開発・技術提携を想定している。

EID01

ルーバス・スクセス・バルサウダラ
PT ROOBAS SUKSES BERSAUDARA

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ボゴール
[他事務所] ジャカルタ
[HP] https://www.roobasthecompany.com/

伝統的デザインを用いた商品

リサイクル繊維を用いた制服

廃棄繊維のリサイクル

- 設立年　：2016年
- 資本金　：450万円
- 従業員数：15名
- 売上高　：3800万円
- 事業内容：リサイクル衣料の製造・販売
- 主要製品：一般ファッション、制服等
- 取引先　：アパレル、ホテル、銀行等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

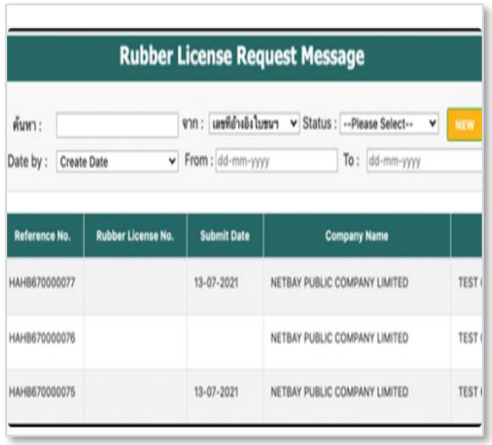
[会社概要]
繊維廃棄物のリサイクル材を用いたファッションデザイナーが運営する企業。インドネシアの伝統的な素材をリサイクルし、オリジナル生地「ペルカ・マーマー」として使用。ファッションショーへの参加を通じた一般消費者向けの商品に加えて、企業や学校の制服並びにファッショングッズの製造・販売も手掛け、東南アジア、オセアニアを中心に販売を広げている。日本の大手ファーストファッションブランドとも衣料リサイクルで協業している。
当商談会では、繊維廃棄物の管理技術や衣料製造技術に関する技術提携について商談を希望。その他にも現地ネットワークを活かした衣料等の販路拡大も商談対象となりうる。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
繊維廃棄物の管理方法の改善や衣料製造技術の向上にあたって日本企業との技術提携を希望している。
具体的には、複数の素材を一度で裁断できる機器を用いた裁断効率の向上や、繊維廃棄物の効率的な管理に必要な設備、トレーニング、システム、またリサイクル材への防水コーティング技術や繊維の軟化技術について関心があり商談を行いたい。また、非繊維廃棄物に取り組む日本企業との技術提携も希望する。創造性と持続可能性の技術を合わせ、廃棄物処理の能力向上に行っていきたい。

ETH04 ネットベイ・パブリック・カンパニー
Netbay Public Company Limited

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンコク
[他事務所] ー
[HP] https://www.netbay.co.th/index.html



ゴムの輸出入手続システム

電子通関システム

- 設立年　：2000年
- 資本金　：9億円
- 従業員数：120名
- 売上高　：22億5000万円
- 事業内容：ソフトウェア開発業
- 主要製品：通関等の電子行政手続システム
- 取引先　：政府機関、民間企業
- 国際認証：ISO9001、14001、14064
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
安全性とリアルタイム性を兼ね備えたデジタル取引サービスを実現する、デジタル・プラットフォーム・アズ・ア・サービス（DPaaS）製品を主力事業とする。ブロックチェーンやAIを活用したプラットフォームを通じ、貨物運送業者、輸出入企業、銀行、通関業者、行政機関に、電子文書交換、電子認証、電子通関等のソリューションを提供している。環境技術分野にも事業を拡大しつつあり、カーボンクレジット取引のためのデジタルインフラを構築中。製造業、エネルギー業のESG経営を、デジタル面からサポートしてゆく。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
排出権取引、環境資産管理のデジタルプラットフォーム開発を専門とする、日本企業との面談を希望。
これらの事業においては、排出権取引の透明性、トレーサビリティ、効率性を高めるため、ブロックチェーン、AI、データアナリティクス等の技術の活用に注力する必要がある。商談では、戦略的な協業や知見の共有、グローバルなサステナビリティを実現するプラットフォームの共同開発の可能性を探りたい。
今後の事業方向性として先進的なデジタルカーボンクレジット取引プラットフォームの開発に重点を置いており、当社の投資計画には、研究開発への資源配分、国際的な戦略的パートナーシップ、ASEANおよび日本への事業展開が含まれている。

EIN04

アクサテック
AKXA TECH PVT LTD- SUBSIDIARY OF AQUA ALLOYS PVT LTD

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ベルガウム（カルナータカ州）
[他事務所] ー
[HP] https://www.akxatech.com

AKXA TECH
産業用データ分析

AQUA ALLOYS

- 設立年　：2016年
- 資本金　：9800万円
- 従業員数：40名
- 売上高　：2億1600万円
- 事業内容：産業用データ分析業
- 主要製品：製造プロセス最適化ツール、ワークフローデジタル化ツール
- 取引先　：セメント、鉄鋼、セラミック、肥料業界の製造業
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
当社はまだ歴史も浅く小規模であるが、エンジニアを中心とした若い革新的なテクノロジー企業である。インド工科大学マドラス校の研究チームと提携し、「IITMインキュベート企業」「StartUp India Approved Company」に認定されている。
当社のビジョンはテクノロジー主導により、工業プラントの効率性を向上させる製品とサービスを開発・提供することである。システムデータの理解、変動傾向分析、異常診断、最適パターンを認識する能力を備えた当社独自のコンセプトと先進技術を駆使してプロセスプラントのパフォーマンスを最大限に効率活用させることが可能である。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
セメント、鉄鋼、セラミック、ガラス業界の製品とソリューションに係る代理店契約・日本製品販売を希望する。具体的には、当社グループは既に欧州、米国、東南アジア、アフリカ、中東、中央アジアを含む30か国以上で製品、サービス、ソリューションを提供していることから、今回の商談では、既存の顧客基盤に販売可能な日本製品、ソリューションについて議論したい。

■合弁会社の設立
インドで開発センターを求めている日本企業との合弁会社設立を希望する。具体的には、データ分析、ソフトウェア開発の合弁会社を設立することに関心がある。当社はソフトウェアおよび製品開発に必要なスキルとリソースを提供可能である。また当社の親会社は製造オペレーションを専門としていることから、工場の設立、製造オペレーションの管理について支援が可能であり、更にはインド国内、その他の地域における販売サポートについても提供可能である。

■共同開発・技術提携
再生可能エネルギー業界において実績を持つ日本企業との共同開発・技術提携を希望する。共同開発の範囲はプロセスエンジニアリングと事業開発を想定しており、製品開発、コーディング、AI、アルゴリズムの分野で日本企業に対して価値提供が可能である。

EPH02 ALCホールディングス
ALC Holdings Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ケソン
[他事務所] ー
[HP]] https://holdings.com.ph/

AI搭載監視カメラ

当社倉庫

■設立年　：2002年
■資本金　：3000万円
■従業員数：30名
■売上高　：7500万円
■事業内容：商社
■主要製品：通信機器、建材、食品等
■取引先　：通信、メディア等
■国際認証：ー
■日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
ウェルネス、健康、教育、環境、生活を5つの柱としつつ、傘下の子会社を通じて通信機器の卸売、エンジニアリング事業、食品輸出入などの幅広い事業を手掛けている。最近ではリース事業、管理業務の請負、スタートアップ事業にも投資した。フィリピンにおける持続可能なビジネスを追求、各子会社の強みを通し、イノベーションを実現、次世代の国造りに貢献することをミッションとしている。日本からの革新的なハイエンド製品の購入や技術提携を希望。日本企業とパートナーシップを構築することで、日本企業のフィリピン拠点構築に協力するとともに、自社の更なる成長を狙いたい。

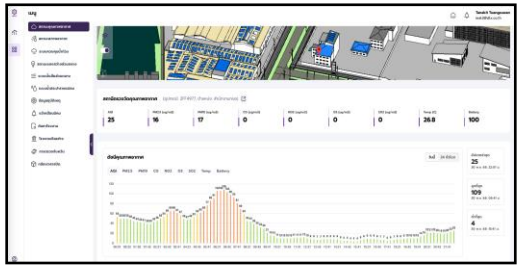
商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
IOT並びにサイバーセキュリティ関連の商品・サービスの取扱を希望。子会社のAsiatrend Marketing Inc.は、通信 (有線・無線)、放送、ICT、電力業界の製品を取り扱っており、今後更なる取扱製品の拡大を模索している。また、上述商品とは異なるも、国民の生活向上に寄与する健康、ファイナンス、教育関連のビジネスも展開したい。フィリピン全土の企業のみならず、政府、広告代理店との強固なネットワークが当社の強みである。

■合弁会社設立
建設事業における最先端の技術導入、耐久性の高い原材料確保、プロジェクトマネジメントといった分野で日本企業との合弁を設立したい。特に興味があるのは、プレハブ建築、グリーンビル、スマート建設、AIやロボットを活用した建築技術。効率的で、環境負荷を低減でき、建築品質を向上させることが大きな狙い。パートナーとは合弁を通じて長期的な関係を構築したい。出資比率については、特に強い希望なく、パートナーとの議論のなかで決めていきたい。

ETH05 DTX
DTX CO., LTD.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンコク
[他事務所] ー
[HP] https://www.dtx.co.th/

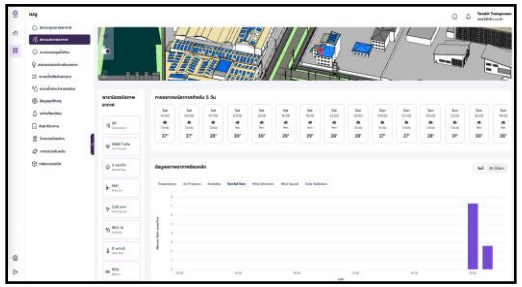


工業団地用デジタルツイン
プラットフィーム

（上：3Dモデル
下：リアルタイムの指標表示）

- 設立年　：2002年
- 資本金　：1億3500万円
- 従業員数：8名
- 売上高　：4500万円
- 事業内容：ソフトウェア開発業
- 主要製品：デジタル・ツイン・プラットフォーム
- 取引先　：国営電力会社、工業団地
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：なし

[会社概要]
不動産・インフラ管理用のデジタルツインを専門とするテクノロジー企業。建物情報と地理情報を活用し、包括的なデジタルツインを構築する。IoTデバイスと統合することで、リアルタイムの洞察を提供し、効率的なリソース活用、コスト削減等、アセットマネジメント改革を目指す。
日本とタイでは要件が異なるため、日本製品の販売には大幅なカスタマイズが必要。共同開発・技術提携の範囲内で、タイ市場に日本製品を導入する機会を模索したい。
主なターゲット市場は、都市インフラの需要伸長が見込まれるタイの政府機関と国有企業で、既存納入先は工業団地、変電所である。今後、空港、港湾、動物園、国立公園などに拡大を予定している。



工業団地用デジタルツイン
プラットフィーム

（上：3Dモデル
下：24時間の追跡グラフ）

商談会参加目的

■共同開発・技術提携

デジタルツインを試作段階から共同開発し、有望な場合は量産へと移行したい。当社のデジタルツインは初期段階で、人間がリアルタイム監視をする。課題は、センサーから送信される膨大なデータを人工知能で効率的に処理、分析することである。日本側の提案内容に応じて1300万円程度の資金を投入できる。

その他、ロボット工学、デジタルツイン、スマートインフラ、サステナブル建築、環境モニタリングなど、都市開発に関する最先端技術を有する企業と連携し、自動施工、予知保全、管理のAI統合などの都市計画ソリューションを強化したい。

EIN05

TMS テクノブ・エム・システムズ
TMS TECHNOV M SYSTEMS PRIVATE LIMITED

[参加予定者] 代表取締役
[本社] チェンナイ（タミルナードゥ州）
[他事務所] －
[HP] https://www.technovmsystems.com

塗装工場

塗装工場

ガスタービン

- 設立年　：2007年
- 資本金　：200万円
- 従業員数：9名
- 売上高　：3800万円
- 事業内容：グリーンテック実装
- 主要製品：磁気共鳴技術、アプリ開発
- 取引先　：自動車、重工業、鉄鋼、石油化学メーカー、石油ガス製油所
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

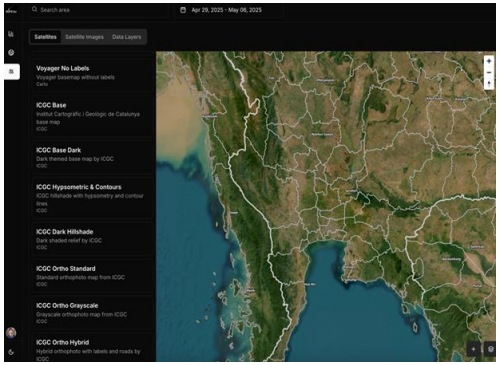
[会社概要]
インドで最も革新的な企業トップ50としてイノベーション賞の受賞経験を有し、最新の革新技術とその実装を通じて製造業のビジネスプロセスを革新し、効率化と競争力を高めることを目指すグリーンテック企業である。主なサービスは気体または液体の炭化水素を燃焼させて熱を生成する工場設備向けの磁気共鳴技術の実装であり、主に塗装工場の熱処理炉、ガスタービンやボイラーに使用されている。その他、実用性をリアルタイムで測定する「Utility Value Evaluator」と呼ばれるコスト管理アプリの開発を行っている。インドの日系自動車メーカーを中心に納入実績を有し、燃料消費量、二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献している。

商談会参加目的

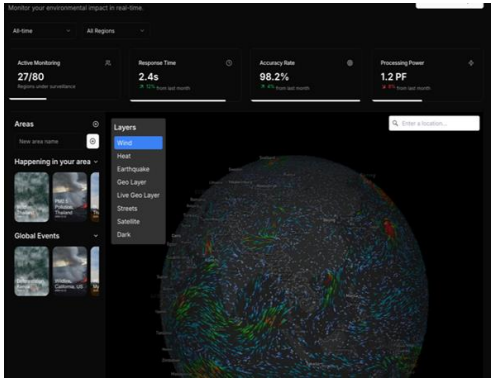
■代理店契約・日本製品の販売
環境汚染防止技術、燃焼改善システム、環境汚染制御技術、AIベースの汚染レベルを警告する予測システムなど、当社が保有する既存の製品ラインアップ、環境汚染制御技術を補完できる関連ソフトウェアの取扱いに興味を持っている。具体的には、カスタマイズ可能なアプリケーションソフトウェア、工場全体の無駄を監視する予測コスト分析ソフトウェア、EV、ハイブリッド、パターン識別、データトレーディング分析駆動、自律モビリティシステムや、マテリアルハンドリングシステムなどの利用に高い関心を持っている。

ETH06 リファイ
RIFFAI Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンコク
[他事務所] シンガポール
[HP] https://www.riffai.org/



衛星データの例
（地形図ベースマップ）



衛星データの例
（天候・災害等のモニタリング）

- 設立年　：2024年
- 資本金　：435万円
- 従業員数：20名
- 売上高　：800万円
- 事業内容：人工衛星・AIを活用したデータサービス
- 主要製品：衛星データおよび分析サービス
- 取引先　：政府機関・公共団体、農業・資源・環境関連企業等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：あり

[会社概要]
「サービスとしての人工衛星（Satellite as a Service, SaaS)」を掲げ、人工衛星とAIを活用した地形・天候・環境関連データの取得および分析サービスを展開するスタートアップ企業。
小型人工衛星の製造組立といったハードウェア関連、衛星による画像データのニューラルネットワーク技術による分析評価といったソフトウェアまで幅広く手掛ける。
当社が取得・提供するデータは、宇宙から地表における変化をモニターし分析評価することを通じて、環境リスクや災害リスクのアセスメント、農業、資源開発といった多くの分野で活用でき、サステナビリティやESGといったゴールの実現に大きく寄与するものである。

商談会参加目的

■日本企業からの購入
クラウドコンピューティング関連やデータ分析のためのツール・インフラについて、革新的な製品を提供できる日本企業との商談を希望。当社はAIを活用した人工衛星・気候対応ソリューションのビジネスを積極的に強化しており、そのために必要な各種ハードウェア・ソフトウェアを必要としている。

■合弁会社の設立
サステナビリティと技術革新をテーマに、日本企業との双方向的なパートナーシップを構築したい。
具体的には、カーボンクレジット取引、スマート農業（クライメート・スマート・アグリカルチャー）、環境リスク評価および保険といった分野を想定しており、これらの分野で当社の提供する衛星データを活用した新たなビジネスを共同で構築したいと考えている。

■共同開発・技術提携
IoTと地理空間データを活用した環境・農業関連ビジネスを展開している日本企業との商談を希望する。
すでに日本のウェザーニュース社（WNI）とは気象データの提供と活用について提携関係にあるが、新たに気象関連やスマート農業、環境コンサルティングといった分野で、データ分析、早期警報システム、意思決定支援システム等を共同開発し、日本及びアジア全域でのサステナブルな開発、成長に貢献したい。

ETH07 Vグループ・コンサルティング&ソリューションズ
V Group Consulting & Solutions Co., Ltd.

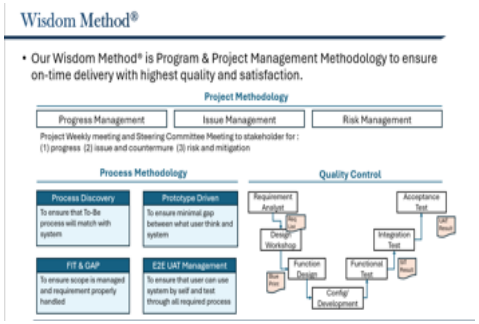
[参加予定者] 部長
[本社] ノンタブリー
[他事務所] ー
[HP] www.vgroupth.com

当社提供ソリューション

- ■設立年　：2024年
- ■資本金　：450万円
- ■従業員数：4名
- ■売上高　：ー
- ■事業内容：コンサルティング
- ■主要製品：システム構築、プロジェクトマネジメント
- ■取引先　：製造業、システムインテグレーター
- ■国際認証：ー
- ■日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
当社は、ITコンサルティング、ビジネスプロセス最適化、プロジェクト管理やビジネス分析を専門とし、タイ、他の東南アジア諸国、日本のクライアントを15年以上サポートしてきた経験がある。その中でも主力とする事業は、システムの実装、特にERPやCRMソリューションの提供である。自動車、金融、化学、小売、建設セクターの深い専門知識を生かし、カスタマイズされたソリューションを提供、日本語を話すコンサルタントもおり、日本企業との強固な提携関係を構築できると確信している。

商談会参加目的



プロジェクトマネジメント

■日本企業からの購入
日本製の業務用基幹システム、あるいはCRM他の業務システム、更に最近力を入れている建設管理システムの購入に興味あり。アジア圏での人の考え方に大きな差はないと思っており、ビジネスが成熟している日本製のものであれば、タイで活用できる可能性があると思っている。また、若干のシステム変更が必要であれば日本企業との提携のなかで対応する。将来においては、日本ブランドの業務システム販売会社を日本企業との合弁でタイに設立することも検討可能。

ETH08 ソーラー タッチ
Solar Touch Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンコク
[他事務所] ー
[HP] https://solartouch.co.th/

屋上太陽光発電
プロジェクト

太陽光発電ファーム
プロジェクト

- 設立年　：2019年
- 資本金　：1億5000万円
- 従業員数：70名
- 売上高　：15億円
- 事業内容：再生可能エネルギー業
- 主要製品：屋上・水上の太陽光発電、太陽光発電ファーム、太陽光発電システム、太陽光インバータ等
- 取引先　：他社と売電契約する投資企業
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
グリーンエネルギーと環境を愛する仲間たちによって設立され、設立後６年目で従業員数70名、売上高15億円に成長した。太陽光発電プロジェクト・太陽光発電設備の設計、建設、運用、保守を手がけ、中国の太陽光発電メーカーJINKO Solarのタイにおける正規販売店である。主要事業部門は、トレーディング、商業・工業用EPC、住宅用のEPC、運用・保守の4部門あり、4つの収益の柱により持続的成長を可能にしている。マーケティング上の位置付けは適正価格で高品質の商品・サービスの提供である。顧客の7-8割は口コミで広がり、リピート受注によりLTVの増加、顧客内シェア拡大を実現している。今後は、タイ、マレーシア、ミャンマー、インドネシア等に注力する。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
日本の投資企業を顧客とする太陽光発電プロジェクトで使用できる製品を見つける目的で、日本製の太陽光発電機器をはじめとする再生可能エネルギー機器の取扱いに興味を持っている。顧客企業にとって投資しやすい、高品質でコストパフォーマンスの高い製品を求めている。一方、プロジェクトの品質を維持する点にも留意している。想定する価格は1ドル＝150円と換算し、太陽光発電価格は14.25円～16.5円/ワット、インバータ価格は3円～4.5円/ワット、である。ターゲットは、日本の他に、米国、インドの企業である。

■共同開発・技術提携
新規参入による市場のレッドオーシャン化に対応するため、当社は新たなパートナーとの太陽光発電プロジェクトの共同開発を模索している。太陽光発電技術の深掘り研究開発のリソース不足を補完するため、日本企業にはスマートシステム、自動化された太陽光発電システムとモニタリングに関するノウハウを期待している。共同開発の資金は1億5000万円～3億円程度で、日本企業と合弁会社設立も視野に入れている。当社の強みは、太陽光発電プロジェクト開発におけるノウハウ、経験、人材である。

EIN06 メイブン コーポレーション
MAVEN CORPORATION

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ナーシク(マハーラーシュトラ州)
[他事務所] ー
[HP] http://mavencorp.in/

PSA式酸素ガス発生装置

- 設立年　：2011年
- 資本金　：1億3000万円
- 従業員数：20名
- 売上高　：6億7000万円
- 事業内容：金属製機械部品の製造、販売
- 主要製品：産業向け鍛造・鋳造・プレス加工部品、PSA式酸素ガス発生装置
- 取引先　：自動車メーカー、病院等
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
鉄道会社向けに金属製部品メーカーとして創業し、その後医療業界、病院向けのPSA式酸素ガス発生装置の輸入販売に事業分野を多角化してきた。現時点でのビジネスは病院向けガス発生・分離装置が8割、金属製機械部品が2割となっているが、近年では脱炭素技術に注目し、EV普及のための充電ステーション、石炭を代替するためのバイオマスペレット、更にはグリーン水素エネルギーといった分野での事業展開を開始している。当社は20人規模の小規模な企業であるが、これまで順調に成長を続けており、今後も持続可能な社会の実現への貢献を通じて着実に成長していくことを目指している。

バイオマスペレット

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
グリーンエネルギーや脱炭素に関連した製品・技術を持つ日本企業との連携を目的とした商談を希望している。具体的にはEV充電のための設備機器・インフラ整備、グリーン水素及び電気分解機器・部品、バイオマスペレットの製造といった分野を想定している。連携の形については対象となる製品や技術に応じて様々であると考えており、技術支援、技術提携から合弁会社の設立まで議論、検討の対象となる。当社にはインド国内の市場や規制環境についての知見や経験があり、インドへの進出や事業展開を考えている日本企業に対して適切なサポートができるものと考えている。

EIN07 サウラサクティ SAURASHAKTHI

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ハイデラバード(テランガーナ州)
[他事務所] ー
[HP] https://www.saurashakthi.com

太陽光発電事業

ソーラーランタン

ソーラー街路灯

- 設立年　：2012年
- 資本金　：ー
- 従業員数：10名
- 売上高　：4200万円
- 事業内容：再生エネルギー関連エンジニアリング業
- 主要製品：太陽光発電システム、産業用LED照明機器
- 取引先　：セメント業界、インフラ関連企業、医薬、OEM企業等
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
太陽光発電システムの様々な用途に対してターンキーソルーションを提供している。取扱製品は、ソーラー街路灯、ソーラーポンプシステム、ソーラーホーム照明、ソーラーランタン、LED街灯、LED航空・信号灯などが挙げられる。当社の強みである電気・電子エンジニアリングの経験を活かし、エコテック製品の品揃えを更に拡充していきたいと考えている。また、既存事業での経験を活かし、新規事業としてEV分野への展開も検討している。当社のミッションは、省エネのために顧客を啓蒙し、地球環境の保全に貢献することである。

商談会参加目的

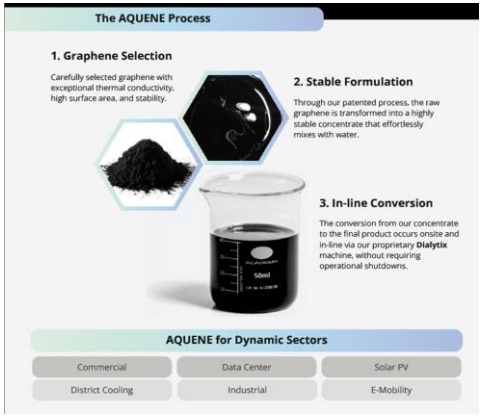
■代理店契約・日本製品の販売
インド及び東南アジアで再生エネルギー電気・電子関連製品の販売に関心がある日本企業と代理店契約に関する討議を希望している。具体的な製品の例としては、採鉱現場の照明、航空機内照明、航空ランナウェイ照明、船舶照明、ソーラー照明、上記のEV関連部品、通信機能付きのスマート照明等。これらの製品のOEM生産受託にも関心がある。

■合弁会社の設立
当社にとっては未経験の新事業になるが、電気・電子エンジニアリングで培った経験を活かしてEV事業での合弁を検討したい。インド、中東及び東南アジアでEV用途の電気・電子部品の提携先を探している自動車関連の企業との討議を希望する。機種は四輪、二輪、その他商業用EV等、オープンに話し合いたい。EVチャージング分野のDCコンバーターカード、コントロールカード、備付チャージャー等にも関心がある。

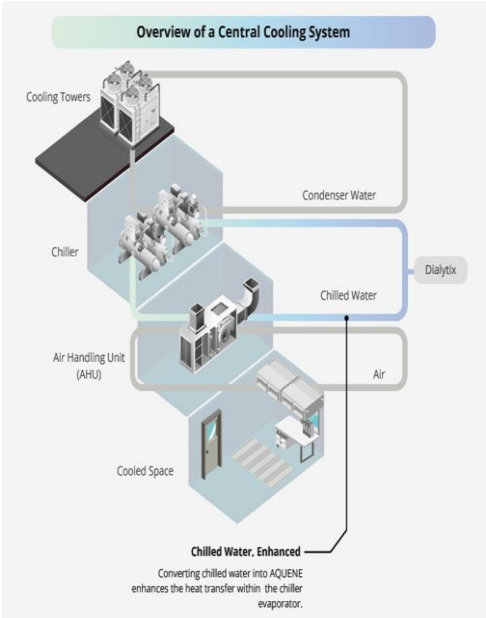
■共同開発・技術提携
持続可能な再生エネルギー分野で新たな製品を開発するために日本企業との連携に期待している。具体的には、太陽光発電やその他の再生エネルギーを活用した製品で、例えば、wifiやジグビーなどの通信機能でLEDが使用できるスマート照明である。航空機内照明、航空ランナウェイ照明、船舶照明の生産に関する技術連携にも関心がある。

EMA01 ブルー スノー コンサルティング アンド エンジニアリング
Blue Snow Consulting & Engineering Sdn Bhd

[参加予定者] 代表取締役
[本社] シャーアラム
[他事務所] ー
[HP]　https://bluesnowenergy.com/



特許保有冷却媒体
「アクエン」



冷却システムでの
特許保有冷却媒体
「アクエン」の活用

- 設立年　：2006年
- 資本金　：845万円
- 従業員数：8名
- 売上高　：3790万円
- 事業内容：ビル・インフラ空調・換気・エネルギーシステムの設計、施工、コンサルティング
- 主要製品：液体冷却システム用熱媒体
- 取引先　：商業用ビル関連事業者
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
建築・インフラ分野向けにエネルギーと建築技術に関する専門サービスを提供。設計段階から運用に至るまで、エネルギー性能の最適化に向けてデベロッパー、ビル所有者、設計チームを支援しており、顧客ニーズに合わせた包括的なエンジニアリング、エネルギー管理、技術コンサルティングサービスを提供する。マレーシア技術者委員会にも登録されている。
当社の強みは、特許取得済でHVAC(暖房・換気・空調)の効率を高めるために設計した、グラフェンベースの冷却及び暖房システム用ナノ流体技術である。また、熟練したチームと実績に裏打ちされた専門知識により、持続可能で費用対効果の高いソリューションを国内外で提供出来る。

商談会参加目的

■合弁会社の設立
先進的な熱伝導流体「アクエン」を用いて、革新的な液体冷却ソリューションを共同開発、事業化することを目的として、日本のパートナーと協力して行きたい。当社が「アクエン」を製造、合弁会社に販売・マーケティング・パイロットプロジェクト管理等の機能を持たせる。このため、日本を始め東南アジアや中東市場での販売・マーケティングの拡大、運営能力強化面で支援を期待出来る戦略的パートナーを期待している。
HVAC (暖房・換気・空調)の領域において、特にエネルギー効率の高い冷却技術と持続可能な技術の革新を加速させながら、長期的で互恵的なパートナーシップを目指して行きたい。

■共同開発・技術提携
先進的な熱伝導流体「アクエン」を用いて、HVAC (暖房・換気・空調)領域での実際のソリューションへのシステム統合、試験、モニタリング、市場参入等に関して、日本の中小企業との協力を希望している。また、データセンター、電気通信、IT企業との提携も模索しており、共同開発を通じてパイロットプロジェクト実施、実際のデータ作成、スケールアップ等の検証に繋げて行きたい。
例えば、AIやクラウドサービスがエネルギー需要を牽引する中、PUE(エネルギー効率指標)の改善に貢献するため、データセンターの液冷システム（ダイレクト・ツー・チップ、リアドア式熱交換器等）との統合等も検討対象である。

EID02 エナジー・ジャヤ・インテグラ
PT Energi Jaya Integra

[参加予定者] 販売営業部長
[本社] ジャカルタ
[他事務所] ー
[HP] https://tradeofindonesia.com/

自社製ペレット

活性炭

- 設立年　：2022年
- 資本金　：750万円
- 従業員数：10名
- 売上高　：1500万円
- 事業内容：木質ペレット等の製造・販売
- 主要製品：木質ペレット、チップ
- 取引先　：食品製造業、繊維業等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
2022年に設立された新興企業で、新しいエネルギーソリューションの開拓のため、木質ペレット、木材チップ、コーヒーペレットを製造・販売。生産量はひと月当たりペレット250トン。また活性炭の販売代理店でもある。バイオマスの需要が世界的に高まる中で、ローカル市場と日本市場の両方で共同マーケティング活動を行うとともに、生産量の拡大に取り組み、共に市場での存在感を高められるような関係構築を希望している。現在は韓国企業へのバイオマス供給について交渉を進めており、海外企業との連携には積極的。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
環境ソリューション、再生可能エネルギーシステムやバイオテクノロジーアプリケーション等の先進的な日本企業製品の調達を希望している。高品質な活性炭、また効率性が高く省電力の木質ペレット製造機械類、水処理機械の自社利用やインドネシア国内への販売展開についても議論を行いたい。
ただし、TKDNもあり、将来的な現地での付加価値付与を視野に入れた関係構築が求められる可能性はある。

■合弁会社の設立
環境・エネルギー、インフラ・建設、バイオテクノロジー、食品加工の分野で高い技術力を持つ日本企業と合弁会社の設立をインドネシア国内で希望している。具体的には、製造・技術のローカリゼーション、他の東南アジアへの販売拠点を想定している。商談では、合弁の形態や投資モデルの他、木質ペレットの生産量増強・効率化、また活性炭製造技術の移転に関心のある木工ペレット製造業や再生可能エネルギー事業者との商談を希望している。

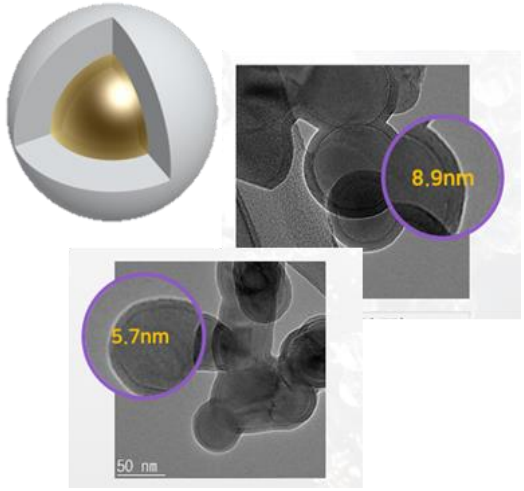
EKO02 アルペス ALPES Inc.

[参加予定者] 代表取締役
[本社]安山市
[他事務所] 日本（国立市）
[HP] http://www.alpes.co.kr/

プロトタイプの
生産規模反応炉
（25L）

- 設立年　：2022年
- 資本金　：1400万円
- 従業員数：15名
- 売上高　：10万円
- 事業内容：化学材料の製造業
- 主要製品：半導体材料、リチウム電池電極材料、フェライト材料
- 取引先　：CMPスラリー、リチウム電池電極材料、フェライト材料のメーカー
- 国際認証：ISO14001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
漢陽大学ERICA材料化学工学科教授が設立した、成長著しい研究開発型企業である。半導体素材、２次電池素材などの需要に着目し、2022年に設立後、粒子原子層コーティング技術開発および量産に取組み、韓国のR&Dイノベーション部門大賞、グリーンエネルギー大賞を受賞。複数筋から投資を獲得し、今後は11億1000万円を調達予定である。乾式プロセスの革新的な粉末コーティング技術をコアとし、従来の湿式化学法と比較して、性能向上、環境負荷の抑制、安定性向上に資し、高精度かつ高効率な成果を上げている。本商談会では、日本企業が有償サンプルを当社から購入し、自社製品を開発して、世界中のユーザー企業に販売することも期待している。



コア・シェルアプローチ
の基本概念

商談会参加目的

■日本企業からの購入
当社のコア・シェル構造の粉末素材生産において、日本の中小企業から原材料または前処理済みの材料を購入し、当社で加工を行う。主として、CMP（化学機械研磨）スラリー、半導体放熱素材、UVカット化粧品、２次電池素材（陽極材）に資する材料を求める。超工具素材、自動車のUVカット溶液材料、3Dプリンターなど幅広く利用されるセラミック粉末、半導体の放熱、接合に使われるペースト用メタル粉末に関する材料の提案も視野に入れる。市場は、中国、米国、インド、台湾、韓国などを想定している。

■共同開発・技術提携
CMPスラリーでは、同業の日本企業と提携し、既存製品より優れた性能を持つ製品を共同開発したい。
ターゲットは半導体デバイスメーカー、ファウンドリとなる。リチウム固体電池に用いられる電極材料では、安全性確保と電極性能向上のため、コアシェル構造を有する材料を共同開発したい企業を求める。ターゲットは、世界中の様々なEV、電力貯蔵システム、ポータブル用途の機器メーカーである。フェライト材料では、パワーインダクター向けにフェライト粉末の機能を向上・強化する共同開発をしたい。

ETW03 エコファースト テクノロジー
Ecofirst Technology Co., LTD.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] 桃園
[他事務所] ー
[HP] https://ecofirst.com.tw/

施工例

- 設立年　：2015年
- 資本金　：1億2000万円
- 従業員数：14名
- 売上高　：1億6000万円
- 事業内容：空調設備の設計・施行
- 主要製品：AIエネルギー管理システム
- 取引先　：各種ビル、オフィス
- 国際認証：ISO27001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
台湾のエネルギーソリューションプロバイダとして、主にHVAC（空調制御）システムの設計・施工とAIベースのエネルギー管理システムで事業展開している。
主力製品である「AccuSave AI」は、建物のエネルギー削減とカーボンフットプリントの見える化・追跡を実現し、HVAC領域での当社知見とAI技術を融合させることで、政府機関、学校、民間オフィス・工場など様々な顧客のエネルギーコスト削減とカーボンニュートラル化を加速させている。
また日本にも拠点を有し、2023年には日本の鉄道事業者から受注を獲得している。

当社開発の
AIダッシュボード

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
エネルギー削減とカーボンニュートラルをAIを通じて管理するシステムを日本市場で展開することが目的である。このため将来的に日本の建設企業・エンジニアリング企業への製品導入に向け、システムをローカライズするためのAI／システム開発会社との商談に望みたい。また現在の事業規模は小さいものの、台湾市場でのHVAC関連の協業についても関心が有る。

EIN08 リ・サステイナビリティ
Re SUSTAINABILITY LIMITED

[参加予定者] 部長
[本社] ハイデラバード(テランガーナ州)
[他事務所] 各国に85カ所以上
[HP] https://resustainability.com/

ごみ処理・リサイクル施設
（ハイデラバード）

- 設立年　：1984年
- 資本金　：1073億円
- 従業員数：22000名
- 売上高　：755億円
- 事業内容：ごみ処理・環境対策事業
- 主要製品：廃棄物処理、水処理、再利用品
- 取引先　：各種企業、地方公共団体等
- 国際認証：ISO9001, ISO14001, ISO18001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
インド最大規模のごみ処理その他環境対策サービス提供企業であり、インド国内にとどまらず世界各地で事業を展開している。事業の対象としては、地域のごみ処理、産業廃棄物処理、医療バイオ廃棄物処理、土地や海洋の汚染対策、水処理、紙ごみやプラスチックごみのリサイクル等多岐におよび、サステナビリティのバリューチェーン全体をカバーする総合的・包括的な環境対策ソリューションを提供することが可能である。インド全国の他、中東アフリカや北米等においても事業展開しており、全世界で各種企業や団体等の10,000を超える顧客の環境対策パートナーとして長期的に貢献してきている。

アルミ精錬工場の廃水処理・
再生施設（オリッサ州）

商談会参加目的

■日本企業からの購入
当社は水処理（浄水・廃水）関連設備の設計建設（EPC）および維持運営（O&M）を手掛けており、それら事業において活用する効率の良い機器設備の調達を検討している。特に関心があるのは、高TDS、高オキシデーションの廃水の処理、汚泥の脱水、乾燥や汚泥からの資源回収に必要な機器設備である。また、汚泥による発電の可能性にも関心がある。

■合弁会社の設立
産業廃棄物や廃水の処理・リサイクルやそれらを活用した発電等のプロジェクトを、当社との合弁により実施していただけるパートナーを探索している。当社は世界の約10か国でそのようなプロジェクトを実施しており、したがって合弁事業の実施場所もインド国内とは限らない。

■共同開発・技術提携
汚染された土地やごみ処分場、河川、湖等の浄化に必要な技術や知見経験を持つ日本企業との技術提携を検討している。具体的には、そうした土地等の現地調査、汚染除去、回復計画の策定及び実施に関わる技術や知見、そのために必要な設備機器等を求めているところであり、また産業廃棄物、汚泥等からの資源回収やエネルギー回収のための技術にも関心がある。

EPH03 マクロエイジア・コーポレーション
MacroAsia Corporation (MAC)

[参加予定者] 取締役
[本社] マカティ
[他事務所] ー
[HP] https://macroasiacorp.com/

空港からの排水を回収・再生処理する施設（メトロマニラ地域）

- 設立年　：1970年
- 資本金　：52億円
- 従業員数：150名
- 売上高　：255億円
- 事業内容：航空関連サービス事業、水処理関連事業
- 主要製品：機内食ケータリング、空港地上支援、浄水及び排水処理
- 取引先　：航空会社等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有（航空関連サービス事業のみ）

[会社概要]
フィリピンにおいて、機内食ケータリング、空港地上支援および機体整備等を手掛ける、大手航空関連サービス企業。併せて、浄水及び排水処理等の水処理関連事業も手掛ける。企業グループとしての主なビジネスは機内食ケータリングをはじめとした食品関連事業であり、それらが売上の約半分を占める。
水処理関連事業は現時点でビジネス全体の約1割程度であるが、年々成長を続けており、当社にとって新たな柱のひとつとなりつつある。住居エリアから商業地域、工業地域まで幅広く、浄水処理、給配水及び排水処理を手掛けており、今後は水力発電や太陽光発電等のサステナブル、再生可能エネルギーの分野にも参入を検討している。

浄水・給配水施設（ヌエヴァ・ヴィスカヤ州、ルソン島）

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
次の項目について日本企業との連携、協業に向けた商談を行いたい。1つ目は水処理関連事業となる。浄水処理及び排水処置等について、日本の進んだ技術やプロセス、設備機器を導入したいと考えており、そのために日本企業との協業、連携を検討している。協業の形態としては、契約ベースでの技術支援、技術提携から、合弁によるプロジェクトベースでの事業展開まで、内容により様々であり得るものと考えている。
2つ目は、再生可能エネルギー関連（水力発電、太陽光発電）となる。再生可能エネルギー、特に水力発電及び太陽光発電の分野への今後の新規参入を検討しているところであり、参入にあたっては日本からの技術や設備機器の導入もあり得るものと考えている。当該分野において優れた技術、ソリューションや設備機器を有する日本企業との商談を希望する。

ETH09 イノベック アジア
INNOVEK ASIA CO., LTD.

[参加予定者] 取締役
[本社] ラヨーン
[他事務所] –
[HP] https://www.innovek.co.th/

本社工場

冷却塔（クーリングタワー）

■ 設立年　：2007年
■ 資本金　：1億5000万円
■ 従業員数：250名
■ 売上高　：20億円
■ 事業内容：冷却塔（クーリングタワー）
　　総合エンジニアリング
■主要製品：クーリングタワー
■ 取引先　：タイ石油公団、海外大手、等
■ 国際認証：ISO9001
■ 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
当社は2007年に設立したタイとアジア域内での冷却塔メーカー。設計・施工及び、冷却塔設置に関するコンサルティングサービス、材料調達、アフターメンテナンスサービスまで顧客に対し全面サポートしている。その他、当社製品の撹拌機、熱交換器、ポンプ、フィルターなどの製造供給や、お客様の生産性の向上を目的とした可変速ドライブなど設備などの開発販売の実績がある。
主な納入プラントは石油化学プラント、発電所、製紙工場、製糖工場、製鉄所、製油所、製油所、食品および飲料など幅広い産業に実績を持つ。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
水処理、排水処理に係る新技術や省エネ製品を日本企業から調達することを希望している。特に水処理や排水処理に係る節約プロダクトに興味があり、新技術の省エネ及びコスト削減製品等を、タイの他、ベトナム、インドネシア、南アジア、中東諸国へ販売していきたいと考えている。

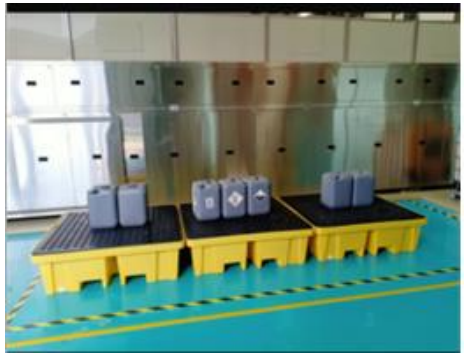
■日本企業からの購入
新技術、イノベーション、水処理、排水処理に係る新技術や省エネ製品に使用する新しい材料、素材等について、日本企業からの購入を希望している。購入する材料、素材等はタイやベトナム、インドネシア等の既存のプロジェクトで活用を見込んでいる。

■共同開発・技術提携
顧客のニーズに対して冷却塔（クーリングタワー）をカスタマイズしながら製品の開発・製造をしています。水処理、排水処理、省エネ製品、及び省エネシステム分野で共同開発可能なパートナーを期待している。

ESI01 デコール インダストリーズ
Decor Industries Pte Ltd

[参加予定者] 代表取締役
[本社] シンガポール
[他事務所] ー
[HP] http://www.decorgp.com/

クロムメッキ処理


排水処理用化学品

- 設立年　：1987年
- 資本金　：1億4500万円
- 従業員数：353名
- 売上高　：11億6000万円
- 事業内容：表面洗浄、表面貴金属めっき、プロセス管理、製品研究開発サービス
- 主要製品：表面処理サービス
- 取引先　：半導体、石油・ガス、電気機器等
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
表面洗浄、表面貴金属めっき、プロセス管理、製品研究開発サービスを提供している企業。世界のハードディスク・ドライブ需要の90%に表面処理サービスを提供することを目標に設立された経緯が有る。これまで長年に渡り、半導体、石油・ガス、電気機器業界等でのグローバルOEMメーカーの承認済ベンダーとなり、エンジニアリング、技術、開発チームと直接協力して来た経験を持つ。世界的に通用する様々なコーティング技術のIPを保有している。
今回、表面処理技術等を活用して築いて来た強力な顧客とのネットワークを活用し、付加価値チェーンを向上させる取り組みとして、日本企業製の廃水処理用化学品の代理店契約獲得を目指している。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
日本製の廃水処理用化学品と、関連の機器に関する代理店契約を希望している。当社の主力である表面処理サービスを基にしてこれまで築いてきた強固なネットワークを有効に活用して行く。当社は特にマレーシアとシンガポールに強い販売ネットワークを持つ上、自社の欧米顧客に対しても製品を紹介して行きたい。現在自社でも月1MT程度の廃水処理用化学品を消費しており、顧客向けにはより多くの消費を見込む。
契約形態としては販売店契約ではなく、代理店契約を希望する。

EVN01 サビック エンバイロメンタル テクノロジー
SAVIC Environmental Technology Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ハノイ
[他事務所] ー
[HP] https://savic.com.vn/

超純水浄化設備

工業用浄化設備

- 設立年　：2017年
- 資本金　：3500万円
- 従業員数：15名
- 売上高　：2億1800万円
- 事業内容：用水浄化設備設計、施工
- 主要製品：浄化設備の設計、施工
- 取引先　：半導体、電機機械メーカー、医薬品、食品加工メーカー等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
当社は民生用、工業用の水に関し、必要とされるレベルに合わせて浄化設備を設計、施工し、色々な技術的なアドバイスを行うコンサルタント業務を中心に実施する。
例えば工業用の中でも、医薬品、及び半導体製造の際に使用される純水の浄化は一般的な工業用途とは違い、不純物、バクテリアの除去など異なるレベルが要求されるが、逆浸透膜を中心とするフィルター技術により、必要品質を満たす様設計するもの。
また、民間集合住宅用の水道水を飲用可能とするための浄化システムも手数多く掛けている。その他、上記異なる環境下にて使用される浄化システムの維持、管理、改修についても広く技術的な相談に応じている。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
日本のフィルトレーション技術を中心とする浄化システムにつき、ベトナムにて下請け代理店として設計、施工等を実施したい。ベトナムは半導体、医薬品を中心とする超純水を必要とする海外工場の進出が盛んで、浄化システムの需要は大きく、またメンテナンス、改修等の要望にも広く対応できる体制を整えたい。合弁会社の設立、技術提携等、日本側の要望により体制には拘らないが、日本の最新技術に基づきベトナムにて最高レベルの浄化設備を設計、施工できる競争力を身に着け、将来的には近隣アセアン諸国への進出も目指したい。

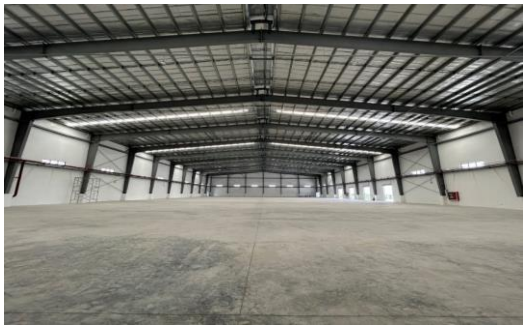
EPH04 アヤラランド ロジスティクス
Ayala Land Logistics Holdings Corp.

[参加予定者] 営業・マーケティング部長
[本社] マカティ
[他事務所] ー
[HP] https://www.ayalalandlogistics.com/

特別経済区の
カビテ・テクノパーク

- 設立年　：1989年
- 資本金　：333億5000万円
- 従業員数：65名
- 売上高　：141億8000万円
- 事業内容：不動産販売、賃貸業
- 主要製品：商業用地の販売、工業用地、倉庫、冷蔵倉庫のリース等
- 取引先　：自動車・食品・医薬品・電子機器メーカー、物流業者
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
フィリピン最古の財閥アヤラグループの子会社であり、工業団地、不動産物流施設の開発・運営のリーディングカンパニーである。設立当初から日本と深い繋がりを有し、1989年にグループ会社のアヤラランドと三菱商事が提携することでラグナ・テクノパークを設立し、同パークでは約50%の日系企業を受入れている。
また主な事業分野は、テクノパーク、工業用倉庫、温度管理施設、データセンターキャンパス、商業リースとなり、本商談会では、単純な資産リースから日本の中小企業の製品を活かしたソリューション指向のビジネスモデルへの移行を目指すと共に日本企業の誘致も期待している。



マバラカット・パンパンガ
の産業用倉庫

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
日本企業の技術と当社施設を組合わせた共同ソリューションとして、日本企業向けオーダーメイド型スペースの構築を目指す。環境インフラ分野では太陽光発電屋根、太陽光発電カーポート、 蓄電池システム、LED照明、スマートエネルギー監視システム、雨水貯留・中水再利用、廃棄物・廃水処理の技術に関心が有る。またデジタルインフラ・スマート倉庫分野では倉庫温度監視、倉庫自動化・ロボット工学、デジタル在庫システム、予知保全、物流最適化ソフトなど、産業オペレーション向けセキュリティ製品を求めている。

■共同開発・技術提携
工業団地では、公共設備の充実や安全・安心技術を向上させるため、物流倉庫では24時間365日稼働可能な防火・CCTV監視システムを備えたい。冷蔵倉庫の温度制御範囲は20℃～+8℃であり、ラックやバックアップ電源を有しHACCPやGDPに準拠する必要がある。また商業施設ではビルの省エネ化、高速インターネット等を求めている。当社は直接製品を調達しないが、付加サービスとして提供することで、投資家が顧客企業へ当社施設内に建設するよう促すことを期待する。

ETH10 チーム コンサルティング　エンジニアリング アンド　マネージメント

TEAM Consulting Engineering and Management PCL

[参加予定者] 取締役
[本社] バンコク
[他事務所] ー
[HP] https://www.teamgroup.co.th/

FS of Flood and Drought Mitigation Measures for Nakhon Nayok River and related tributaries; RID

タイ・ナコーンナヨック川流域での治水事業

タイ・チュラロンコン大学での水再利用プロジェクト

- 設立年　：1978年
- 資本金　：18億円
- 従業員数：1500名
- 売上高　：83億円
- 事業内容：各種建設・開発プロジェクトのコンサルティング
- 主要製品：プロジェクト管理、エンジニアリング、コンサルティングサービス
- 取引先　：政府機関・公共団体、エネルギー関連企業、ゼネコン等
- 国際認証：ISO9001、ISO14001等
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
大規模施設・インフラの建設や、水処理・治水灌漑、エネルギー、交通、地域開発等の大規模プロジェクトについて、プロジェクト管理やエンジニアリングおよびコンサルティングサービスを提供する企業。創業当初は環境アセスメントや水資源開発のコンサルティングを主な業務としていたが、その後、上記分野に事業を展開し成長してきた。現在ではタイ国内のみならず、ラオス・カンボジア等の周辺東南アジア諸国、更には南アジアや中東地域までビジネスを拡大している。
近年では、例えばタイ沿岸地域のマングローブの森での植林活動等を行う等、サステナビリティの観点からの「グリーン」プロジェクトに注力している。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
インフラ整備や水資源開発、治水に関連する分野の日本企業との代理店契約・日本製品の販売を希望する。具体的には、代替エネルギー関連技術、エネルギー消費削減に資する素材、エネルギー消費削減に資する機器システム、浄水および排水処理、及び都市開発の5つの分野に特化して、先進的技術・製品や専門的知見経験を持つ日本企業との商談を希望する。

■日本企業からの購入
インフラ整備や水資源開発、治水に関連する分野の日本企業製品の購入を希望する。具体的には、代替エネルギー関連技術、エネルギー消費削減に資する素材、エネルギー消費削減に資する機器システム、浄水および排水処理、及び都市開発の5つの分野に特化して、先進的技術・製品や専門的知見経験を持つ日本企業との商談を希望する。

■合弁会社の設立
コンサルティングや基本計画の策定、建設及び運営等を行う合弁パートナーを希望する、特に代替エネルギー関連技術、エネルギー消費削減に資する素材、エネルギー消費削減に資する機器システム、浄水および排水処理、及び都市開発の5つの分野に特化して、先進的技術・製品や専門的知見経験を持つ日本企業との協業に向けた商談を希望している。協業の形態については、関連する設備機器等の自社使用のための購入、代理店としての第三者への販売、あるいは合弁等による共同プロジェクトも含め、日本企業側の提案内容やニーズに応じて柔軟な対応が可能であり、様々な提案についてオープンに議論したい。

EPH05 VNRコンストラクション
VNR CONSTRUCTION

[参加予定者] 代表取締役
[本社]ダスマリナス・シティ
[他事務所] ー
[HP] https://www.facebook.com/vnrconstruction1996/

当社施工のビル事例

- 設立年　：1996年
- 資本金　：4億6400万円
- 従業員数：70名
- 売上高　：5200万円
- 事業内容：建設業
- 主要製品：建設サービス
- 取引先　：民間企業
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：無

[会社概要]
商業・工業用ビル建設、土木工事、住宅建設等を手掛ける総合建設企業である。設計・施工、建築仕上げ、構造工事、電気工事、配管工事、内装工事、外装工事、住宅改修・リフォーム、外構工事、門・境界フェンス設置等のサービスを提供する。実績の有る業種も倉庫・高級住宅・レストラン・教会・病院等幅広い。
誠意・チームワーク・プロフェッショナリズムを中核的価値に掲げ、「最も信頼でき、頼りになる建設会社になる」とのビジョン実現を目指している。2019には活動地域を地元ダスマリナスシティの位置するルソン島の各主要都市に拡大。2020には2030ロードマップを策定し、地域建設会社との連携を基に、全国展開に向けて活動している。

当社施工の
廃棄物処理業者倉庫事例

商談会参加目的

■合弁会社の設立
フィリピン国内の高成長地域と新興国向けにスマートなインフラと持続可能なソリューションサービスを提供する合弁会社の設立を希望している。スマート・ビルディング・システム、オートメーション、低炭素でエネルギー効率の高い材料および工法によって、市場の需要に応えて行く。
また、廃棄物処理の分野での合弁事業にも関心を持っている。地方自治体の固形廃棄物処理及びリサイクル、産業廃棄物及び有害廃棄物の処理・廃棄、循環型経済システムの構築に貢献したい。当社は地域情報・知見の提供やコスト効率の高いプロジェクト管理面で貢献出来る。パートナー企業には高度な技術的専門知識、特に精密工学、オートメーション、スマート建設システム、効率的な廃棄物処理技術等での協力を期待する

■共同開発・技術提携
建設技術と廃棄物管理に関するソリューション開発を推進する中で直面している技術的課題を克服する目的で、日本の企業との共同開発・技術提携を希望する。従来の建設システムや廃棄物システムにAIやオートメーションを導入・統合しようとしても複雑でコスト高になりがちである。日本企業の持つ産業オートメーション、ロボット工学、センサー技術に関する知見を基にしてスマートシステムの統合を加速させ、業務効率を向上出来ると期待している。当社からは地域特性・ニーズ情報の提供、インフラ制約の中でも活動出来る熟練したチーム・人材の提供で貢献出来る。

EIN09 プレファブラスホーメンズ
Prefabulous Homenz LLP

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ハイデラバード（テランガーナ州）
[他事務所] バンガロール（カルナータカ州）
[HP] www.simplyprefab.com

建築例

建築現場

- 設立年　：2012年
- 資本金　：760万円
- 従業員数：24名
- 売上高　：2700万円
- 事業内容：プレハブ住宅の設計、施工
- 主要製品：プレハブ住宅
- 取引先　：建設会社、不動産開発会社
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
当社はプレハブ住宅の設計、施工を行う。持続可能性、エネルギー効率、及び技術革新をモットーに、熱効率の高い窓枠、断熱性の高い部材（壁材、天井材）、太陽光パネル組み込み等、材料をモジュール化し、建築現場にて組み立てる。迅速でコスト効率の良い製造に徹し、先進の技術と腕の良い職人が設計から施工までをシームレスに実施し、住宅オーナーに品質の高い完成住宅を素早くお届けする。建設工程は時間短縮、材料の無駄を削減し、カーボンフットプリントを考慮して計画されており、建設業界に変革をもたらすものである。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
日本のプレハブ住宅メーカーと代理店契約を締結し、インドで新しいタイプのプレハブ住宅の建築・販売を希望している。特に高級、上質なプレハブ住宅をラインアップに加えるべく、日本の住宅メーカーとの商談を期待している。今後大きな伸長が期待されるインド市場にて日本の高品質なプレハブ住宅を普及させるべく、中長期的なパートナーシップを構築して、環境面も考慮した優れた部材製造技術、組立方法等を取り入れたい。

■合弁会社の設立
日本企業とのプレハブ住宅建設に関し、合弁会社の設立を希望している。パートナーシップの形式としては、J/V設立や技術提携等、色々な方式が考えられるが、自社として約1700万円ほどの新規投資枠を準備して、技術導入、新規製造にあたる計画である。

EPH06 サビックオートトラック&マシーナリー
Subic Auto Trucks and Machinery Ltd., Corp.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] オロンガポー・シティ
[他事務所] ー
[HP] www.subicauto.com

建設用重機械

牽引用大型トラック

■ 設立年　：2014年
■ 資本金　：ー
■ 従業員数：40名
■ 売上高　：ー
■ 事業内容：土木建設用特殊車両販売
■ 主要製品：土木建設用特殊車両全般
■ 取引先　：公共団体、建設会社
　　農業法人、工事業者
■ 国際認証：ー
■ 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
土木建設工事用車両の日本製中古機械を主に取り扱い、その製品群はショベル、クレーン、ホイールローダー、グレーダー、ダンプトラックなどとなる。様々な工事規模に合わせてそれら製品を販売し、一部在庫が無い商品も顧客との綿密な調整により適切に調達（主に中古機械オークションによる）している。
またそれら機械の修理やメンテナンスも行っており、豊富に取り揃えられた在庫部品から、あらゆる土木・建設工事現場の需要に対応可能である。拠点は、ルソン島、首都マニラ近郊、ビサヤ諸島、ミンダナオ島と全フィリピンをカバーしており、保管・修理・運送とシームレスなサービスを展開している。

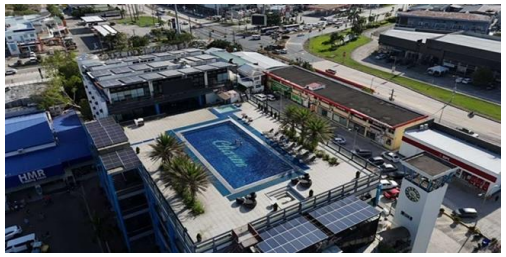
商談会参加目的

■日本企業からの購入
現在日本製の土木建設用中古機械を輸入販売しており、今後農業機械の取扱いを拡充するため日本製の農業用中古機械の輸入販売について商談したい。フィリピンでは米の生産が盛んで、日本の米生産用機械は人気が高い。またフィリピンはニッケルを始めとした鉱物資源にも恵まれていることから、運搬用大型特殊車両や掘削用重機械などの鉱業用重機械にも関心が有る。

■代理店契約・日本製品の販売
中古品の取扱いが中心となるが、建設関係特殊車両、同重機械、農業機械、鉱業用重機械等に代表される特殊車両につき日本品の代理店販売を行いたい。また特殊車両向けのパーツや付属品、メンテナンス機器等、アフターマーケット用商品取り扱いについても興味が有り、その領域については特殊車両に限らず、広くバス、トラック用等一般運送車両用も対象と考えている。

EPH07 グランドピラー インターナショナル デベロップメント
GRAND PILLAR INTERNATIONAL DEVELOPMENT INCORPORATED

[参加予定者] 代表取締役
[本社] スービック経済特別区
[他事務所] ー
[HP] https://www.grand-pillar.com



ホテル・商業・オフィス
複合施設の例

- 設立年　：2007年
- 資本金　：4億1700万円
- 従業員数：13名
- 売上高　：8800万円（リース料等）
- 事業内容：不動産開発業
- 主要製品：商業施設・住居施設等の開発およびリース
- 取引先　：ホテル・商業施設運営事業者
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：無

[会社概要]
各種不動産（ホテル、飲食・商業施設、オフィス、住宅等）の開発、運営およびリースを行う企業。フィリピンのスービック経済特区にて創業し現在も事業を展開している。今後はバギオ等、他の国際的な観光・商業地区への投資・進出も計画している。
不動産の開発・運営の専門家集団として、顧客のニーズに応じた柔軟な対応と長期的な信頼関係の構築を重視しており、例えば近年では世界的な不動産ネットワーク企業であるセンチュリー21 と提携する等、国内外の不動産関係および宿泊・飲食・小売事業者等の事業パートナーとの戦略的関係を軸とした事業展開を進めている

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
建築資材、IT・情報システムや関連機器類に係る日本企業製品の購入及び代理店契約締結を希望する。具体t系には、不動産開発のために必要な各種建築資材、あるいは不動産業や宿泊・飲食・小売事業者向けのIT・情報システムや関連機器類について、日本企業の製品の輸入販売に向けた商談を希望している。輸入した製品については、自社での活用を含め、他のデベロッパーや建設業、関連事業者等への販売を想定している。また、自社内にエンジニア・設計チームがあることから、単なる輸入販売では無く技術提携や共同開発等についても議論・検討が可能である。

■合弁会社の設立
フィリピンでの不動産開発のための合弁パートナーとなる日本企業を探索している。具体的には、当社のフィリピン現地における経験知見およびネットワークと、日本企業の先進的な技術ノウハウを組み合わせることにより、お互いにとって有益な長期的パートナーシップを構築し、戦略的な投資機会の獲得と活用を目指していきたい。なお具体的な開発プロジェクトとしては、例えば空港・港湾開発およびその周辺の都市開発・ビジネス開発を想定している。

EPH08 ゲンサンVSMリアリティ
GENSAN VSM REALTY CORP.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ジェネラル・サントス
[他事務所] ー
[HP] ー

分譲物件１

分譲物件２

■ 設立年　：2008年
■ 資本金　：ー
■ 従業員数：16名
■ 売上高　：１億5000万円
■ 事業内容：住宅開発・不動産仲介
■ 主要製品：分譲住宅・アパート等
■ 取引先　：一般消費者、民間企業等
■ 国際認証：ー
■ 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
消費者向けの戸建てや分譲向け住宅開発会社。家族経営の小さなグアバ農園からスタートし、現在は地域に根ざした信頼される不動産企業へと成長。年間1ー2件の分譲プロジェクトに参画し、約300件の不動産開発に関与。大工工事やメンテナンスを請け負う下請け業者があり、地域の住宅需要に広く応えている。
今後の事業拡大や消費者の嗜好変化に伴い、環境配慮型の住宅やIoT/AIを用いたスマートホームへの展開を模索している。

商談会参加目的

■日本企業からの購入
外装・内装に用いられる住宅資材の日本からの調達を広く希望している。具体的には、環境配慮性能の高い内外装材、断熱性能を向上できるコーティング剤やフィルム、災害に強い耐火・耐震・耐水素材、メンテナンスフリーの素材、など環境やエコに意識の高い消費者に受け入れられる様々な資材を想定している。加えて、スマートホームの実現に寄与する各種ハードやAI、IoTを用いたインフラ・システムについても関心高い。いずれもハイエンドでユニークな製品を想定しているが、コスト的にローカル資材と競合できるものが望ましい。

EHK04 エアディフェンダー インターナショナル
Airdefender International Company Limited

[参加予定者] 代表取締役
[本社] 香港
[他事務所] 中国（上海）、英国
[HP] https://www.airdefender.com

コーティング剤塗布の様子

コーティング剤塗布の
有無による比較

- 設立年　：2020年
- 資本金　：6500万円
- 従業員数：5名
- 売上高　：5800万円
- 事業内容：建築物用コーティング剤の製造・販売
- 主要製品：防塵・防カビコーティング剤
- 取引先　：鉄道・高速道路・空港等運営機関
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：無

[会社概要]
各種建築物・施設の表面の汚れや劣化を防止し、耐久性の向上を図るためのソリューションの開発および製造販売に特化した企業。当社が開発し特許を保有する防塵・防汚コーティング剤は、アルミ・ガラス・石材その他各種素材に適用可能で、塵や泥汚れの付着堆積を抑止し、水による簡易な清掃が可能であるため、環境保全やサステナビリティに貢献できる。また外壁や表面の耐久性を向上し、メンテナンスのコストを低減することが可能である。
今後は当社製品の太陽光発電パネルへの活用を加速するとともに、グリーンテクノロジーに注力する各国のパートナーとの連携により更にグローバルな事業展開を目指す。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
グリーンンテクノロジーの活用に注力する日本企業と、建築物コーティング剤の分野での共同開発・技術提携を目的とした商談を希望している。
具体的には、当社の既存防塵・防汚コーティング剤の更なる改善や、耐熱効果を不可した新製品の開発、あるいはそのための新たな原料や技術の導入を、協業のターゲットとしていきたい。また、それらのコーティング剤を予め塗布加工した建築材料の開発や製造販売についても検討が可能である。
上記に限らず、当社の製品・技術を活用可能な共同事業や新規ビジネスの可能性について、アイデアをお持ちの企業との商談を広く歓迎する。

ETH11 インナト バイオテック
Innato Biotech CO.,LTD

[参加予定者] 代表取締役
[本社] パッタルン
[他事務所] チェンマイ
[HP] https://www.mushcomposites.com/

建材製品

- 設立年　：2022年
- 資本金　：435万円
- 従業員数：3名
- 売上高　：29万円
- 事業内容：天然素材・生分解性素材由来建材の製造販売
- 主要製品：天然素材・生分解性素材由来建材、装飾品
- 取引先　：建築、インテリアデザイン、ホテル＆リゾート、不動産開発
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
「 Mush Composites 」ブランドを掲げてチェンマイを中心に展開するデザイン主導のバイオマテリアル企業。農業廃棄物由来の持続可能な菌糸体ベース素材を専門的に扱う。軽量・耐火性で、完全に堆肥化可能な高性能タイルや壁パネルを製造し、大理石やプラスチックに代わる「カーボン・ネガティブ」な建材の選択肢を提供している。
バイオテクノロジーと工芸品やデザインを融合させ、インテリア建築、店舗スペース、環境に配慮した開発のために理想的な建材を生み出すユニークな取り組みを進める。
また、欧州やアジアで次世代グリーン・ビルディングのための再生素材由来の建材需要が高まる中、供給規模を拡大するため、小売や流通との協業も進めている。

壁材製品

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
建材・壁材業界の日本企業と、共同開発や技術提携を希望する。具体的には、菌糸体をベースとした建材の性能向上と供給力拡大に向けて、高度なバイオコーティング技術、耐火性強化、防水システム、国際的なグリーンビルディング認証適合に向けた標準試験プロトコル策定等が共同研究開発対象である。
また、技術開発だけでなく、新たなデザインの方向性や革新的な製品の応用に向けて日本のデザイナーや建築家と協力したい。持続可能なバイオマテリアルを、日本の洗練されたデザインセンスやエンジニアリング精度の高さと融合させることを通じて、グローバル市場に向けた次世代のインテリア及び建築ソリューションの創出に繋げたい。

EID03 クルティバ・インドネシア・マクムル
PT. KULTIVA INDONESIA MAKMUR (Kultiva Co.)

[参加予定者] 取締役
[本社] ジャカルタ
[他事務所] ー
[HP] https://www.kultivaco.com/

当社製品

当社製品

- 設立年　：2016年
- 資本金　：3900万円
- 従業員数：28名
- 売上高　：1億3500万円
- 事業内容：食品（スナック菓子）の製造販売
- 主要製品：テンペ（大豆発酵食品）を主原料としたスナック菓子
- 取引先　：スーパーマーケット等
- 国際認証：HACCP、FSSC22000
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
インドネシアの大豆発酵食品であるテンペを主原料に、野菜・果物等を使用したスナック菓子を製造・販売する。天然由来の原材料を使用したヘルシーなスナック菓子を提供することを通じて、持続可能で環境と調和したビジネスを展開している。2016年に従業員2名の小さな家族ビジネスとして創業し、現在では従業員28名を抱え、インドネシアの代表的なディストリビューター12社を通じてインドネシア国内約3800の小売店での販売を行うとともに、米国・カナダ・オーストラリアや周辺諸国に輸出している。今後も製造規模の拡大と新製品の開発、新たな輸出先の開拓に努める。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
スナック菓子（チップス）の製造に関して、製造効率の向上や製品品質の向上（賞味期限の延長等）に役立つ技術や設備機械を持つ日本企業との商談を希望する。発酵、フライング（揚げ）、カッティング、乾燥、脱油といった各工程において、製造工程を改善すべく日本の技術・設備を導入したい。また、当社の所有する約110,000平方メートルの土地を活用し、果物や野菜の契約栽培および日本を初めとする海外市場への輸出を検討している。そのために、優れた栽培技術、農薬やポストハーベストのノウハウ等を持つ日本企業との技術提携について商談を実施したい。あわせてこの土地でレジャーや教育啓発のための体験を提供するエコツーリズム・アグロツーリズムの拠点・施設としての活用も検討しており、そうした施設運営・ビジネス展開のノウハウを有する日本企業との商談を希望する。中長期的には合弁事業としての展開も検討したい。

ETH12 K.A.ブランド
K.A.BRAND CO., LTD.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンコク
[他事務所] ー
[HP] https://www.ka-brand.com

当社取扱商品

当社取扱ブランド

- 設立年　：2012年
- 資本金　：1500万円
- 従業員数：50名
- 売上高　：4500万円
- 事業内容：輸入販売店
- 主要製品：日本製玩具、ライフスタイル商品、スポーツウェア
- 取引先　：デパート、スーパーマーケット
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
当社は2012年に設立された輸入卸売店。主に日本製の玩具、キャラクター商品、ライフスタイル商品、スポーツウェアを輸入し、タイのデパート及びスーパーマーケットに卸売りすると共に、オンラインショップでも拡販をしている。具体的には、バリィさん、鬼滅の刃、ガンダムといいった日本でも人気のキャラクター商品、ランニングやゴルフ用ウェア、更には文房具、グラス製品、ガーデニング商品等も取り扱っている。日本商品の人気は高く、今後タイ市場で取り扱う日本商品を更に増やしたく、商談会に参加する。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
多くの業界において、日本企業のポテンシャルの高い新製品の調達を行っていきたい。当社は、５年以上タイにおいて日本製品を販売している輸入卸売店にて、当社の強みはすでに20以上のブランドを取り扱っていることや、高島屋、タイの有力百貨店、あるいはロフト、紀伊国屋、セブンイレブンといった専門店、玩具店、スポーツショップといった多岐にわたる小売店に販売網をもっていること。更には日本語を話せるスタッフもいて、日本企業とのコミュニケーションが容易なことも強み。今回の商談会を機会に、更なる日本企業のパートナーを探したい。

ETH13 HLM コーポレート
HLM Corporate Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンコク
[他事務所] 米国
[HP] https://www.gaecopak.com

パッケージソリューション製品

- 設立年　：2016年
- 資本金　：750万円
- 従業員数：20名
- 売上高　：6億円
- 事業内容：包装品製造業
- 主要製品：包装紙、包装箱、バイオプラスチック製品
- 取引先　：小売業、ホテルチェーン他
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
2016年に設立されたパッケージソリューションを提供する企業である。大気汚染やプラスチック汚染などの環境問題を解決する革新的な素材や持続可能な製品の開発にも注力しており、当社の製品は様々な業界の顧客によって認められ、今やグローバルブランドの小売事業者やホテルチェーン、接客サービス事業者と革新的パートナーとしての地位を確立している。現在は新たな取組みとして、農村部の人々の貧困と生活の質を向上させるためのコミュニティ製品、持続可能なライフスタイル製品を創造しブランド化するプロジェクトにも注力している。

ライフスタイル製品

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
当社が推進するバイオマス原料から付加価値のある素材を創るプロジェクトに関心を持つ日本のバイオテクノロジー企業との商談を希望している。現在、大気汚染の原因となるトウモロコシの茎やもみ殻から環境に配慮した素材の開発や日用品などに製品化することに取組んでいるが、良質の材料を開発するためのバイオケミカル分野の知見に課題を抱えている。そのためバイオケミカルの分野や新たなライフスタイル製品開発におけるプロダクトデザイン分野での共同開発・技術提携を期待している。

■合弁会社の設立
現在推進しているプロジェクトの目標は、より環境に優しく持続可能なライフスタイルに専念するブランドを確立することである。この取組みに共感頂ける日本企業との合弁会社設立を前提とした商談を希望している。共同開発・技術提携により新たな素材、ライフスタイル製品を開発した後、タイで販売するブランドを立ち上げ、その後東南アジア、その他地域に展開することを計画している。

EHK05 ミートザネクストカンパニー
Meat the Next Company Limited

[参加予定者] 代表取締役
[本社] 香港
[他事務所] 中国
[HP] https://meattn.com/

TIGA MILK / THE MATCHA TOKYO

- 設立年　：2020年
- 資本金　：5億6000万円
- 従業員数：6名
- 売上高　：7億円
- 事業内容：フードテック企業
- 主要製品：タイガーナッツオーツミルク「TIGA MILK」
- 取引先　：スーパー、コーヒーチェーン他
- 国際認証：ISO9001
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
世界初のタイガーナッツオーツミルク「TIGA MILK」を開発した、香港を拠点とするスーパーフードテクノロジーベンチャー企業である。当社の使命は気候変動と砂漠化と戦うための食生活の変化と革新であり、新しい原材料と特許取得済みのバイオテクノロジーを通じて社会的包摂と持続可能性を促進することである。TIGA MILKは、当社独自のサステナブルな原料であるタイガーナッツから作られ、抗酸化物質、オメガ3脂肪酸、オメガ6脂肪酸が豊富で、特許取得済みの酵素技術により、最も豊富で完全な必須栄養素を保持し、栄養豊富な組成を通じて肌の健康と心血管の健康を促進する等の特徴を有している。

TIGAMILKベースのアイスクリーム

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
事業開発を含む共同開発・技術提携の分野で戦略的パートナーを求める日本の食品・飲料会社との商談を希望している。当社はTIGA MILKの市場拡大を目指しており、特に日本市場を重要なターゲットとしている。当社独自の原材料と特許取得済みのバイオテクノロジーを保有しており、プロバイオティクス飲料、植物性ミルクの新フレーバー、新規植物原料など、植物由来および機能性飲料の革新的な処方を開発している。一方で生産規模拡大や規制への対応といった問題に加え、甘味度、食感、機能性成分等、日本人の嗜好やコンプライアンス基準に適合させるための課題に直面していることから日本のパートナー企業を望んでいる。当社と協業する日本企業には、特許取得済みのバイオテクノロジー、独自の原材料、独自の処方を提供可能である。また将来的には共同ブランディングや次世代の食品・飲料イノベーション開発への発展も念頭に置いている。

ESI02 クラストジャパン
CRUST JAPAN

[参加予定者] 部長
[本社] シンガポール
[他事務所] 大阪
[HP] https://www.crust-group.com

アップサイクルビール例

アップサイクルビール例

- 設立年　：2019年
- 資本金　：6400万円
- 従業員数：6名
- 売上高　：7000万円
- 事業内容：卸売業
- 主要製品：食品（酒類、ソーダ飲料、健康食品）
- 取引先　：商社、地方政府、宿泊業等
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
当社は2019年にシンガポールで事業を立ち上げて以来、ホテル、スーパーマーケット、中小企業、HORECAセクターなどを対象にユニークなアップサイクルドリンクを提供している。具体的な取り扱い商品は、アップサイクルビール、リカー、ソーダドリンク、健康食品などで、生産から販売までを当社が担っている。
今後は、アップサイクルをキーワードに、 日本市場の開拓を目指し事業の実現可能性について検証を行っている。日本の地方自治体等とも具体的な活動が始められているが、日本企業との更なるネットワーク構築を希望している。

商談会参加目的

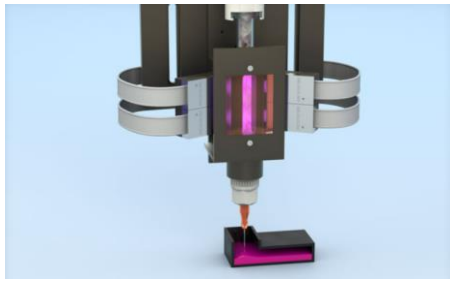
■共同開発・技術提携
アップサイクルの食品の新商品を開発するため、独自の食品加工技術を有する日本企業と共同開発をしたい意向である。具体的には、酵母や乳酸菌等の発酵食品の開発実績のある日本企業との商談を希望している。多くの企業と商品開発を行うことで、活動を広げていきたいと考えている。また昨今のノンアルコール飲料ブームを踏まえ、ノンアルコールビール開発でも広く議論を行っていきたい。

■日本企業への生産委託
当社はスタートアップ企業であることから日本企業との協業により、販売体制や生産体制の構築を希望している。ビールを中心としたアルコール飲料やノンアルコール飲料をターゲットに迅速かつ多品種な製品を生産したい意向である。 また、将来的にはあらゆる食品関連製品の製造を目指しているが、短期的な目標としては、小麦粉、ペットフード、エネルギーバーの製造を目標としている。また、最終製品には健康の要素を加え、機能性食品として販売することを想定している。日本企業に対しては、当社が有していない原料（酵母を含む）の提供や、商品の鮮度維持技術の提供を希望している。

EGE02 デロ・インダストリアル・アドヒーシブス
DELO Industrial Adhesives

[参加予定者] 部長
[本社] ヴィンダッハ
[他事務所] 米国、イギリス、フランス、日本、中国他
[HP] https://www.delo-adhesives.com/jp

接着剤製品群



光硬化型接着剤用のUV硬化ランプを内蔵した定量ディスペンサー(塗布装置)

- 設立年　：1998年
- 資本金　：ー
- 従業員数：1150名
- 売上高　：362億5000万円
- 事業内容：接着剤、接着作業関連装置製造
- 主要製品：電子産業向け接着剤及び機能化学品
- 取引先　：自動車、半導体、民生用電子機器
- 国際認証：ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験：あり

[会社概要]
ハイテク接着剤のグローバル企業。自動車、消費財、半導体等向け接着剤の分野で、欧州、米国、アジアに拠点を置くグローバルマーケットリーダーである。
売上の約90%を海外で計上、現在欧米・中国・韓国が主な市場である。高機能接着剤及び各種機器によってBosch、Mercedes-Benz、Samsung、Foxconn等の企業の技術開発を支援し、製造工程の改善と合理化にも貢献。
生産面ではマレーシアのクアラルンプール近郊に第2の接着剤生産拠点を設立、日本を初めとするアジアでの活動を更に拡大している。創業以来、常に売上高の15%を研究開発投資に割り当ててイノベーションを推進する一方、強力で長期的なパートナーシップを構築して来た歴史がある。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携

新しい原料、充填剤、硬化剤の分野で日本の化学・精密化学品企業との提携や協力を希望。世界市場向けのユニークな接着剤を生み出したい。日本は、電子産業や半導体産業等向けの接着剤原料面で非常に強い国と認識しており、幅広く協力出来る可能性が高いと考えている。

現在の当社の日本市場でのビジネスは、日本国内で日本企業から原料を調達し、代理店を通じて日本の顧客に接着剤を販売している状況である。今回の共同開発が、日本市場でより多面的な取り組みを進めるきっかけとなると同時に、グローバル市場向けに競争力のある製品開発に繋がることを期待している。

ETH14 パシフィック ラバー ワークス
Pacific Rubber Works Co., Ltd

[参加予定者] 取締役
[本社] バンコク
[他事務所] 中国、インドネシア
[HP] https://www.pacific-rubber.com

製品概要

液体シリコンゴム

- 設立年　：1998年
- 資本金　：1億5000万円
- 従業員数：400名
- 売上高　：17億1300万円
- 事業内容：ゴム製品製造
- 主要製品：民生ゴム製品・産業ゴム部品
- 取引先　：自動車、家電等メーカー
- 国際認証：ISO9001、14001、IATF16949
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
70年以上の業歴を持つゴム製品製造業。OEMから発展し現在は自社ブランドでのデザインと製造を手掛ける。材料試験や製品試験設備も充実。対応ゴム材はNR、SBR、BR、NBR、EPDM、シリコンなど。元々は民生用のゴム製品製造が主であったが、自動車内装、家電、医療機器などに拡大を続け、幅広い分野に製品を供給中。
新たな事業領域として航空宇宙や電気自動車分野への進出を検討しており、新しいゴム・樹脂素材への対応に関心が高い。また、AIなど用いた先端的なゴム製造・検査設備の調達にも関心高い。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
航空宇宙、産業機械、EV領域に事業を拡大したく、それらに関連する日本企業の高性能ゴム部品やプラスチック部品を取り扱いを検討している。当社は専門のマーケティングチームを擁し、全世界的は販売ネットワークと物流パートナーを活用して、自社及び取扱い製品を展開したい。

■共同開発・技術提携
当社にとって新しい事業領域での産業用ゴムやプラスチック製品の技術開発・用途開発をテーマに日本企業との商談を希望。飛行機内の収納機器に用いられるゴムやプラスチック部品の日本市場への販路拡大に加え、宇宙・産機・EV分野での事業領域拡大を目指している。日本企業からの提案を基に対応を検討したく、当社ニーズの具体的な内容は商談の中で確認いただきたい。

EIN10 オートプラスト AUTOPLAST

[参加予定者] 代表取締役
[本社] バンガロール(カルナータカ州)
[他事務所] トゥマクール（カルナータカ州）
[HP] https://www.autoplast.in

自動車関連
各種樹脂加工部品

- 設立年　：1991年
- 資本金　：9600万円
- 従業員数：100名
- 売上高　：5億2500万円
- 事業内容：精密樹脂部品の製造販売
- 主要製品：自動車向け精密樹脂部品および金型
- 取引先　：自動車メーカー等
- 国際認証：ISO9001、ISO16949
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
主として自動車向けに、精密樹脂部品を製造供給するメーカー。シートベルトやエアバッグ、ブレーキ、空調関連の部品を主に手掛けている。自動車関連以外に、エネルギーや電子機器・医療機器関連のメーカーを顧客に持つ。
1991年の創業以来、射出成形による精密樹脂加工の分野で経験知見を蓄積し、各種産業分野で先進的かつ高精度で耐久性・信頼性の高い部品を供給してきた。現在では、部品の設計、金型の製作から、幅広く様々な樹脂原料の選定・加工まで、包括的なソリューションを顧客に提供している。今後は、精密樹脂加工の技術と経験を活かし、他分野での新たな事業展開を展望しているところ。

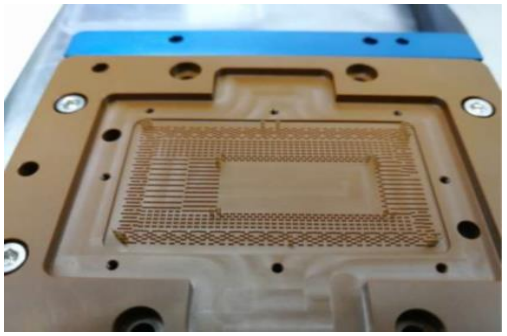
商談会参加目的

■合弁会社の設立
ワイヤ―ハーネスの製造もしくはプリント基板の製造（表面実装）についての受託製造ビジネスに向けた合弁会社の設立について、日本企業との商談を希望している。
当社には長年の樹脂加工の経験・技術と自動車産業・電子機器産業におけるネットワーク、および工場建設に必要な土地の用意があり、またインド政府としてもこれらの分野での新規事業立ち上げを支援しているところ。これらの分野における技術・知見や顧客基盤を持つ日本企業との合弁により、新たな事業分野での展開と新規顧客の獲得を目指したい。なお、事業連携の形態については、合弁以外に共同開発・技術提携等の契約ベースの協業についても議論検討が可である。

ESI03 3Eプレシジョン
3E PRECISION PTE LTD

[参加予定者] 取締役
[本社] シンガポール
[他事務所] マレーシア
[HP] https://www.3eprecision.com

内視鏡手術支援ロボット


ピッチケルビンソケット

- 設立年　：2013年
- 資本金　：1億5000万円
- 従業員数：35名
- 売上高　：1億8000万円
- 事業内容：金属・プラスチック部品製造業
- 主要製品：テストソケット、医療機器部品
- 取引先　：医療機器メーカー
  半導体メーカー
- 国際認証：ISO9001, ISO13485
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
医療機器メーカーや半導体メーカー向けに、ICテスト用テストソケット、ロボットグリッパー、医療インプラント用機械部品等のマイクロ精密加工部品を供給している。高速CNC多軸フライス旋盤を備え、アルミ、ステンレス、エンプラ、グラファイト、インコネルなど幅広い材料をカバー可能である。
また精密加工に加え、マレーシア市場における産業用ロボットやプラスチック接合・超音波溶接システムの販売代理店として生産現場の自動化、スマート製造を支援しており、2025年第２～第３四半期にかけて工場拡張予定である。

商談会参加目的

■日本企業からの購入
医療用部品について信頼性の高い品質・認証（欧州RoHS指令への適合やISO規格）を備えるサプライヤー、または、それと同等以上の材料を提供可能なサプライヤーと商談したい。具体的には、テストソケットは欧州と米国からエンジニアリングプラスチックを調達し、医療用部品については、プラチナ（PT）、イリジウム（IR）、MP35N、SUS316といった高精度加工用の金属材料が対象となる。

■共同開発・技術提携
精密機械加工、微細加工、先端材料加工の専門知識を持つ日本企業と、共同開発や技術提携の可能性について商談したい。高周波半導体アプリケーション向けの次世代テストソケットおよび性能と生体適合性を向上させた革新的なインプラント型医療部品の共同開発に関心が高く、特に半導体事業でのパートナーシップに関心が有る。

EPH09 プールマスター コンシューマー トレーディング
Poolmaster Consumer Trading Corporation

[参加予定者] 代表取締役
[本社] マニラ
[他事務所] ー
[HP] https://www.poolmaster.com.ph

プール用塩素剤

プール用フィルター

プール用ポンプ

- 設立年　：2021年
- 資本金　：1400万円
- 従業員数：5名
- 売上高　：4700万円
- 事業内容：プール用薬剤・アクセサリーの卸売業、不動産仲介業
- 主要製品：プール用薬剤、アクセサリー
- 取引先　：スイミングプール産業、不動産会社
- 国際認証：ー
- 日本企業との取引経験：有

[会社概要]
フィリピン全国に配送網を持ち、高品質のプール用薬品や関連グッズを供給するフィリピン基盤の輸入業者である。事業の特徴は顧客からの高い信頼を基盤に、製品に関する高度な専門知識、顧客サービスの卓越性で評価を得ている。これら製品を住居家屋の所有者からホテル・リゾート開発会社、学校・公共施設など幅広い層へ展開している。供給中の製品は、プール用ポンプ、フィルター、清掃器具、水質浄化用ケミカルなどであり、これらの製品は世界的に知られた製造メーカーより調達している。当社の強みは広範囲な販売網と技術サポート体制であり、フィリピンの熱帯気候に合う安全性や有効性の高い製品を供給し、革新的解決策の提供に力を入れている。

商談会参加目的

■代理店契約・日本製品の販売
スイミングプール用ケミカルやプール用具、プール用資材を日本企業から調達し、取り扱うことを希望する。具体的には、次亜塩素酸カルシウムやトリクロロイソシアヌル酸などを利用した熱効率の高いポンプ、先端フィルターシステム、自動化システム、スマートプール制御技術などである。革新的な商品でCEマーク又はJIS規格で承認された製品を日本の信頼のおける企業から調達したいと考えている。商談ではこれら企業と独占販売権について話合いたく、長期的な関係構築を目指している。

EHK06

イミューン マテリアルズ
Immune Materials Limited

[参加予定者] 代表取締役
[本社] 香港
[他事務所] ー
[HP] https://www.immunematerials.com/

当社技術IMU+の用途

設立者
C・W・カン教授(左)

- 設立年　：2022年
- 資本金　：ー
- 従業員数：11名
- 売上高　：1300万円
- 事業内容：抗菌素材製造・販売
- 主要製品：抗菌素材
- 取引先　：ヘルスケア、病院
- 国際認証：ISO 21702:2019、ISO 22196:2011、ASTM E 2149-20他
- 日本企業との取引経験：ー

[会社概要]
クリス・K・Y・ロー教授とC・W・カン教授が香港理工大学の研究チームと共に設立。公衆衛生向上向けの革新的な抗ウイルス・抗菌プラスチック製品の開発が専門。
最先端の3Dプリンティング技術と従来の製造プロセスを共に活用しながら、多様な用途に合わせて高品質なソリューションを提供する。当社技術の「 IMU+ 」を通じて3Dプリント製品やシリコーン人工皮革等に抗菌成分を組み込み、革新的な抗ウイルス・抗菌素材を実現する。COVID-19を含む病原体に対して長期的に効果を発揮し、素材表面で99.9%のウイルスや細菌を中和する能力が実証されている。「 IMU+ 」を活用した素材の特性は、特に医療施設や公共施設等、人の接触が多い環境で活かせると考えている。

商談会参加目的

■共同開発・技術提携
抗菌人工皮革や医療製品分野に係る日本企業との共同開発・技術提携を希望する。具体的には、各素材の性能を最大限に引き出し、最も費用対効果の高いソリューションを実現する目的で、高い品質基準を満たす素材と共にその量産化技術を持つ日本のメーカーとのパートナーシップを希望している。
開発対象となる素材・用途は、人工皮革、ビニール袋、医療用製品等である。
日本市場では現在、非金属で長持ちする抗菌成分の埋め込み技術向上が期待されていると認識しており、このニーズと関連の要件を満たす素材を開発・量産化するための共同研究の可能性を追求したい。
当社技術の「 IMU+ 」を活用した素材の評価を日本市場で確立し、将来欧米・東南アジア諸国等グローバルに展開に繋げて行くことが目標である。